

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第127期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	神姫バス株式会社
【英訳名】	SHINKI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上杉 雅彦
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	(079) 223 - 1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	(079) 223 - 1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	37,658	41,202	40,299	39,751	39,471
経常利益(百万円)	1,612	1,602	1,353	1,466	1,391
当期純利益(百万円)	1,448	1,331	1,143	1,446	1,392
純資産額(百万円)	23,856	24,884	27,045	28,072	29,363
総資産額(百万円)	39,853	40,283	41,489	42,687	44,752
1株当たり純資産額(円)	842.38	878.34	884.03	918.79	970.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.77	47.17	39.20	47.49	45.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.86	61.50	64.93	65.52	65.40
自己資本利益率(%)	6.29	5.48	4.42	5.27	4.87
株価収益率(倍)	13.94	14.37	16.84	13.43	13.20
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,680	3,750	2,839	3,151	4,703
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,626	1,848	3,186	2,616	3,015
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	281	1,546	270	588	1,275
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,458	5,814	5,737	5,684	6,096
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,755 [583]	2,808 [823]	2,842 [1,048]	3,080 [1,108]	3,144 [1,253]

回次 決算年月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	25,070	26,864	26,580	26,408	25,858
経常利益(百万円)	897	1,067	926	806	719
当期純利益(百万円)	1,007	1,032	812	931	983
資本金(百万円)	2,420	2,420	3,140	3,140	3,140
発行済株式総数(千株)	28,560	28,560	30,860	30,860	30,860
純資産額(百万円)	15,264	15,967	17,882	18,458	19,343
総資産額(百万円)	27,917	28,215	29,069	29,852	31,044
1株当たり純資産額(円)	539.89	566.08	586.79	606.38	641.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	5.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.98	36.58	27.87	30.57	32.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.68	56.59	61.52	61.83	62.31
自己資本利益率(%)	6.87	6.61	4.80	5.12	5.21
株価収益率(倍)	19.44	18.53	23.68	20.87	18.68
配当性向(%)	14.29	13.67	17.94	16.36	15.44
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,122 [70]	1,161 [71]	1,201 [63]	1,348 [57]	1,430 [85]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	記事
昭和2年8月	旅客自動車運送事業を目的とし、神戸市須磨区に神姫自動車株式会社を設立
昭和8年1月	本社を加古郡加古川町（現・加古川市）、姫路市を経て、明石市に移転
昭和15年8月	姫路市に市川修理工場を設置
昭和16年3月	設立以来昭和16年3月までの間に、社自動車株式会社の合併を始めとし、フタバ自動車株式会社、合資会社姫路自動車商会ほか14社を合併又は買収
昭和18年5月	山陽自動車株式会社、播電自動車株式会社、相生合同自動車株式会社を合併、本社を姫路市に移転し神姫合同自動車株式会社に商号変更
昭和18年8月	柏原自動車株式会社ほか4社を合併又は買収
昭和20年5月	神戸自動車交通株式会社を合併し兵庫県下における乗合バスの統合を完了
昭和24年3月	日の丸自動車株式会社播美支社を買収
昭和24年6月	菱油商事が神姫産業株式会社（現・連結子会社）に商号変更、後に昭和41年4月神姫急送株式会社と合併
昭和24年9月	神戸証券取引所へ上場（同証券取引所は昭和42年10月廃止）
昭和27年6月	赤穂合同自動車株式会社が神姫自動車株式会社神戸タクシー部を吸収合併し、神姫タクシー株式会社（現・連結子会社）に商号変更
昭和27年12月	赤穂交通株式会社を買収
昭和31年5月	神姫自動車株式会社に商号変更
昭和34年1月	神姫観光株式会社を設立し、旅行業を開始
昭和36年6月	国内旅行業を開業
昭和36年10月	大阪証券取引所へ上場（市場第二部）
昭和39年5月	不動産事業を開業
昭和40年11月	神姫交通株式会社の観光バス部門を買収し、大阪営業所設置
昭和44年3月	通送部門を分離し、神姫通送株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和45年4月	車両部門（板金・塗装等）を分離し、完全自動車整備塗装株式会社（現・連結子会社神姫商工株式会社）を設立
昭和45年9月	シンキ興業株式会社（現・連結子会社）を設立し、飲食業を開始
昭和47年5月	神姫バス株式会社に商号変更、事業年度を1年（3月末日）に変更
昭和55年11月	神姫ゾーンバス株式会社（現・連結子会社）を設立し、団地輸送を開始
昭和57年12月	神姫観光株式会社の旅行業以外の事業を分離し、神姫商産株式会社（現・連結子会社神姫クリエイト株式会社）を設立し、昭和58年4月乗車券発売・広告・保険代理業等を開始
昭和59年1月	株式会社ホープ（現・連結子会社）を設立し、自動車の車両運行管理業を開始
昭和59年10月	特定旅客運送事業を開業
昭和59年12月	兵庫県宍粟郡山崎町（現・宍粟市）において遊技場事業を開業
平成9年11月	神姫観光バス株式会社（現・連結子会社）を設立し、平成10年8月貸切旅客運送事業の運行部門の第一次営業譲渡を行い貸切旅行事業を開業
平成11年4月	神姫観光バス株式会社に貸切旅客運送事業の運行部門の第二次営業譲渡を行い、運行部門の譲渡を完了
平成14年10月	神姫観光株式会社を吸収合併、旅行事業を開始し、貸切旅行事業を神姫観光バス株式会社に統合
平成18年1月	株式会社ハウジング幸陽（商号変更 株式会社エルテオ・ホーム）を買収（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社21社及び関連会社4社（内、持分法適用会社1社）により構成）が営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは、次の通りであります。

(1) 自動車運送事業

提出会社（以下「神姫バス(株)」という）が乗合旅客運送と乗合旅客運送等の受託を、子会社である神姫ゾーンバス(株)、(株)ウエスト神姫、神姫グリーンバス(株)が乗合旅客運送を行っております。また、子会社である神姫観光バス(株)等が貸切旅客運送を、神姫タクシー(株)等が乗用旅客運送を、神姫通送(株)が貨物運送を行っております。

(2) 車両物販・整備業

子会社である神姫産業(株)及び神姫商工(株)が行っており、神姫バス(株)等へ車両の部品・タイヤ販売、車両の修理等を行っております。

(3) 業務受託・介護事業

子会社である(株)ホープほか2社が営業を行っております。

(4) 不動産業

神姫バス(株)が不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社である(株)エルテオ・ホームが建築、不動産の売買、仲介、管理等を行っております。また神姫バス(株)は神姫商工(株)、神姫観光バス(株)、(株)山陽百貨店等へ施設の賃貸を行っております。

(5) レジャーサービス業

神姫バス(株)が旅行事業、遊技場事業、レンタル事業を、子会社であるシンキ興業(株)等が高速道売店等における物販を含む飲食業、(株)エー・ビー・シー神姫トラベルが旅行事業を行っております。

(6) その他事業

物品販売、広告代理、清掃警備業

子会社である神姫クリエイト(株)が物品販売、広告代理業及び神姫バス(株)の乗車券の販売を行っており、神姫環境サービス(株)が車両等の清掃業及び警備業を行っております。

保育業

子会社であるしんきエンジェルハート(株)が営業を行っております。

百貨店業

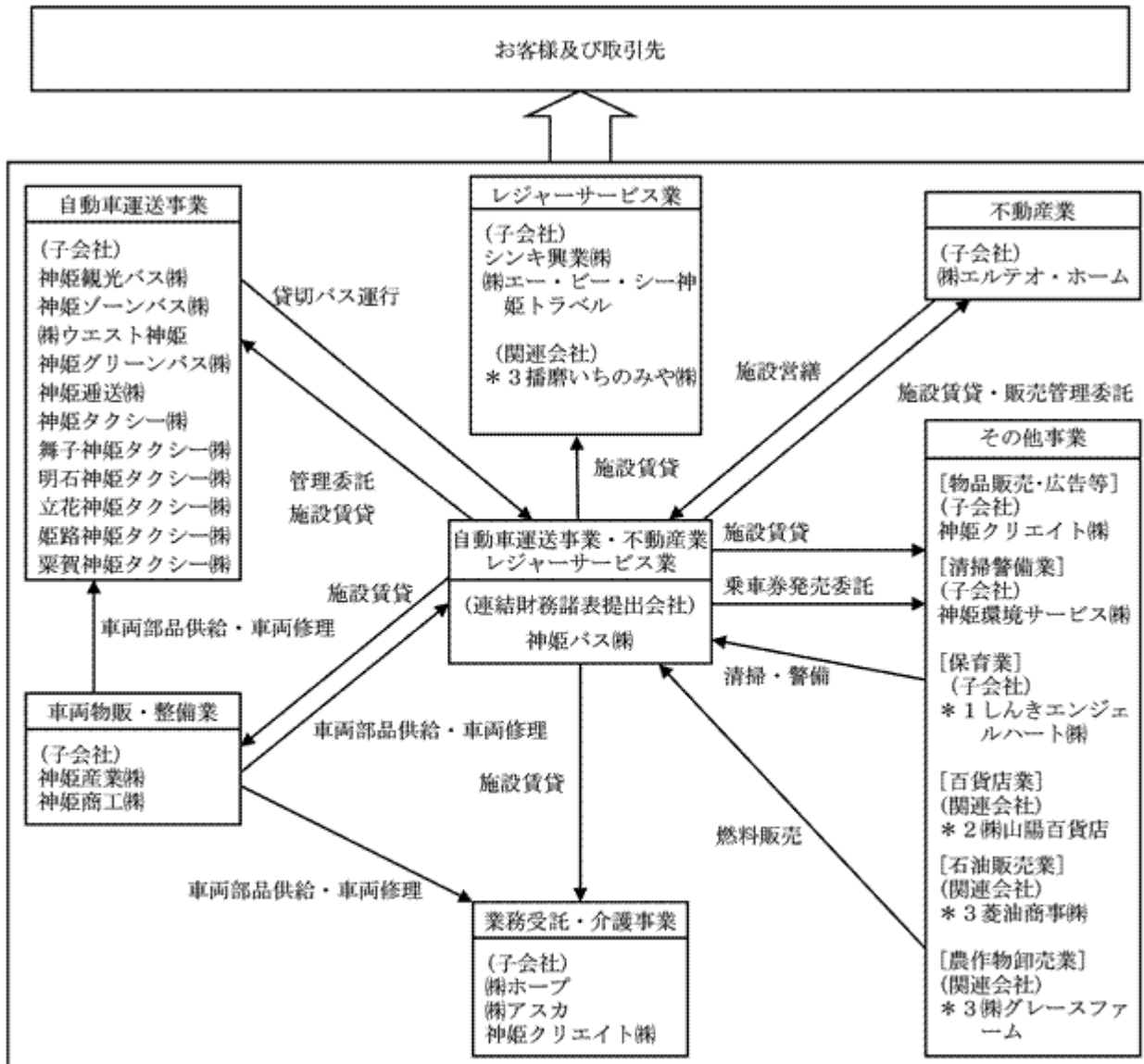
持分法適用関連会社(株)山陽百貨店が営業を行っております。

石油販売業

関連会社菱油商事(株)が、神姫バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項の概要図は次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 * 1 非連結子会社で持分法非適用会社
 * 2 関連会社で持分法適用会社
 * 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シンキ興業(株)	兵庫県姫路市	50	レジャーサービス業	100	サービスエリア営業契約に対し債務保証を行っております。また当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫産業(株)	神戸市兵庫区	30	車両物販・整備業	94.1	当社に対し車両部品・タイヤを販売しております。また当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫商工(株)	兵庫県姫路市	50	車両物販・整備業	100	当社の車両の修理を行っております。また当社所有の整備施設を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)ホープ	兵庫県姫路市	50	業務受託・介護事業	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)アスカ	兵庫県姫路市	10	業務受託・介護事業	100 (100)	なし 役員の兼任等.....無
神姫クリエイト(株)	兵庫県姫路市	20	業務受託・介護事業 その他事業	100	当社の乗車券の販売を委託しております。また当社の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫環境サービス(株)	兵庫県姫路市	10	その他事業	100	当社グループの車両・施設の清掃警備を行っております。また当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫ゾーンバス(株)	神戸市西区	30	自動車運送事業	100	当社路線の一部を運行委託しております。 役員の兼任等.....有
神姫通送(株)	兵庫県姫路市	20	自動車運送事業	100	当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)ウエスト神姫	兵庫県姫路市	30	自動車運送事業	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。また、当社路線の一部を運行委託しております。 役員の兼任等.....有
神姫グリーンバス(株)	兵庫県姫路市	30	自動車運送事業	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。また、当社路線の一部を運行委託しております。 役員の兼任等.....有
粟賀神姫タクシー(株)	兵庫県神崎郡 神河町	3	自動車運送事業	100 (100)	なし 役員の兼任等.....無
神姫観光バス(株)	兵庫県姫路市	50	自動車運送事業	100	当社に対し貸切バスの運行を行っております。当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
神姫タクシー(株)	神戸市須磨区	20	自動車運送事業	99.0	当社に対し土地を賃借しております。 役員の兼任等.....有
舞子神姫タクシー(株)	神戸市垂水区	15	自動車運送事業	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
明石神姫タクシー(株)	兵庫県明石市	15	自動車運送事業	100	なし 役員の兼任等.....有
立花神姫タクシー(株)	兵庫県尼崎市	12	自動車運送事業	100	なし 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容
姫路神姫タクシー(株)	兵庫県姫路市	20	自動車運送事業	100	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
(株)エー・ビー・シー神姫 トラベル (注)4	大阪市福島区	20	レジャーサービ ス業	85.0	旅行券等の取扱契約に対し債務保証を行って おります。 役員の兼任等.....有
(株)エルテオ・ホーム (注)5	兵庫県姫路市	30	不動産業	100	当社の分譲土地建物の販売を委託しております。 また当社グループの施設営繕等を行って おります。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) (株)山陽百貨店 (注)7	兵庫県姫路市	405	その他事業 (百貨店業)	24.2	当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 上記連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で10百万円となっております。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で101百万円となっております。
6. 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。
7. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	2,276 [97]
車両物販・整備業	273 [15]
業務受託・介護事業	233 [436]
不動産業	25 [-]
レジャーサービス業	183 [523]
その他	89 [182]
全社(共通)	65 [-]
合計	3,144 [1,253]

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、契約社員、アルバイト(パートタイマーを除く)を含み、使用人兼務役員を含んでおりません。

また、パートタイマー等の臨時従業員数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,430 [85]	41.05	7.05	4,531,145

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、契約社員、アルバイト(パートタイマーを除く)を含み、使用人兼務役員、関係会社への出向者を含んでおりません。

また、パートタイマー等の臨時従業員数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の神姫バス労働組合は、昭和21年2月結成され、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、平成22年3月31日現在組合員数は、1,020人(出向中の者を含み、休職中の組合員3人を除く)であります。

また連結子会社においては、神姫観光バス株式会社他6社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、各種景気対策の効果により耐久消費財を中心とした個人消費には持ち直しの動きは見られるものの、雇用環境の低迷が続くなど依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの強化」と「グループ経営の強化・拡大」に努めてまいりました。特に輸送の安全の確保に向けて不断の取組みを行うとともに、コンプライアンスをはじめとする4委員会によるCSR（企業の社会的責任）活動に継続的に取り組んでまいりました。また、公営バスからの路線譲受や将来性のある生活サービス事業の展開などを通じて安定した収益の確保に努めました。更に、平成22年1月に新企業ビジョンを策定し、グループ内の浸透を図るとともに、実践に向けた取組みを推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比279百万円（0.7%）減の39,471百万円、営業利益は前年同期比48百万円（3.6%）減の1,281百万円、経常利益は前年同期比74百万円（5.1%）減の1,391百万円となりました。さらに、特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は1,392百万円となり、前年同期比53百万円（3.7%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

(事業別業績)

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失() (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送事業	20,031	19,749	281	596	584	11
車両物販・整備業	6,036	6,084	48	226	282	55
業務受託・介護事業	2,037	2,458	421	174	206	31
不動産業	3,464	3,268	196	1,262	1,250	12
レジャーサービス業	9,827	9,697	129	220	101	118
その他事業	1,400	1,247	153	49	45	4
消去又は全社	3,046	3,034	11	7	19	12
合計	39,751	39,471	279	1,330	1,281	48

自動車運送事業

乗合バス部門は、公営バスからの路線譲受や沿線大手企業の従業員輸送拡大による増収はありましたものの、高速道路料金の値下げによって高速バス利用者の一部がマイカーへシフトしたことや、新型インフルエンザの発生による出控えの影響により減収となりました。貸切バス部門は、景気低迷に加え、新型インフルエンザの影響により稼働数が減少し、「姫路菓子博2008」の開催による特需があった前年同期に比べて大幅な減収となりました。また、タクシー部門におきましても、利用は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比281百万円（1.4%）減の19,749百万円、営業損益は燃料費の減少等により前年同期に比べ11百万円（2.0%）改善しましたものの、584百万円の営業損失となりました。

車両物販・整備業

整備部門は、競争激化により工賃単価が下落したことやバス搭載機器の取付が減少したことにより減収となりました。車両物販部門は、部品販売、タイヤ販売が増加したことに加え、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）や新車購入補助制度等により自動車販売が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比48百万円（0.8%）増の6,084百万円、営業利益は人件費をはじめとする経費削減に努めたことにより55百万円（24.6%）増の282百万円となりました。

業務受託・介護事業

経営受託部門は、明石市や姫路市等で公共施設の運営受託が増加したことにより増収となりました。車両運行管理部門は、景気低迷による解約、減車により減収となりました。また、介護部門は、デイサービス、ショートステイの稼働率向上等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比421百万円（20.7%）増の2,458百万円、営業利益は燃料費が減少したこと等も加わり前年同期比31百万円（18.0%）増の206百万円となりました。

不動産業

賃貸部門は、既存賃貸用地及び賃貸施設が安定的な収入の確保に寄与したことに加え、当連結会計年度も新たに賃貸施設を取得したことにより増収となりました。販売部門は、不動産市場の冷え込みにより、分譲地販売区画数、建物販売戸数が共に減少し減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比196百万円（ 5.7%）減の3,268百万円、営業利益は前年同期比12百万円（ 1.0%）減の1,250百万円となりました。

レジャーサービス業

飲食部門は、サービスエリア事業が高速道路料金の値下げによって通行量が増加したことにより増収となりました。旅行部門は、景気低迷による旅行意欲の低下に加え、新型インフルエンザの影響により非常に厳しい状況で推移しました。また、遊技場部門は近隣店との競合により減収となりました。レンタル部門は「T S U T A Y A 太子店」の開店による増収はありましたものの、他の2店舗が苦戦しました。以上の結果、売上高は前年同期比129百万円（ 1.3%）減の9,697百万円となりました。また、営業利益はレンタル部門の新規出店に伴う初期投資費用が影響し、前年同期比118百万円（ 53.8%）減の101百万円となりました。

その他事業

清掃・警備部門は、公営バスからの路線譲受等により車両清掃業務が増加し好調に推移しましたが、化粧品販売部門、広告代理部門が景気低迷による影響で減収になったことに加え、平成21年2月にフィットネス部門を事業譲渡したことにより、売上高は前年同期比153百万円（ 11.0%）減の1,247百万円、営業利益は前年同期比4百万円（ 8.7%）減の45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、6,096百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,461百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比1,552百万円（49.2%）増の4,703百万円となりました。これは主に、適格退職年金拠出金が減少したこと、未収運賃等の売上債権の回収額が増加したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比399百万円（15.3%）増の3,015百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産、車両運搬具等の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比687百万円（116.8%）増の1,275百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動におけるキャッシュ・フローと投資活動におけるキャッシュ・フローを合算したもの）は1,688百万円のプラスとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはサービス業を主体とし、その生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注生産を行わない業種・業態であるため、生産実績・受注状況に代えて各セグメントの大半を占める提出会社及び特定の子会社の状況を(2)その他の状況として記載するとともに、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車運送事業	19,672	98.7
車両物販・整備業	4,293	103.2
業務受託・介護事業	2,413	121.6
不動産業	2,861	90.6
レジャーサービス業	9,503	98.8
その他事業	727	81.7
合計	39,471	99.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については消去しております。
 2. なお、総販売実績の100分の10以上の相手は、前連結会計年度、当連結会計年度ともありません。

(2) その他の状況

自動車運送事業

会社名	事業内容等	単位	当連結会計年度	前年同期比(%)
神姫バス(株)	一般乗合旅客・車両数(注)	両	809	99.1
	同・輸送人員(注)	千人	45,738	100.1
神姫観光バス(株)及び神姫バス(株)	一般貸切旅客・車両数(注)	両	149	101.4
	同・延実働車両数	両	32,838	92.2

- (注) 一般乗合旅客・車両数のうちリース車両は64両(前年同期比110.3%)であります。また一般貸切旅客・車両数のうちリース車両は59両(前年同期比118.0%)であります。
 また、一般乗合旅客・車両数及び輸送人員のうちには、特定旅客に対するものが40両(前年同期比105.3%)、1,350千人(前年同期比205.7%)含まれております。

車両物販・整備業

会社名	事業内容等	単位	当連結会計年度	前年同期比(%)
神姫産業(株)	自動車部品・タイヤ仕入高	百万円	2,913	101.5
神姫商工(株)	自動車整備・車検台数	台	4,536	104.2
	自動車販売・販売台数	台	199	119.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業務受託・介護事業

会社名	事業内容等	単位	当連結会計年度	前年同期比(%)
(株)ホープ及び(株)アスカ	運行管理・延受託車両数	両	3,470	100.2

不動産業

会社名	事業内容等	単位	当連結会計年度	前年同期比(%)
神姫バス(株)	土地分譲・区画数	区画	18	(9区画) 66.7
	賃貸料	百万円	1,830	101.8
(株)エルテオ・ホーム	土地分譲・区画数	区画	7	(3区画) 70.0
	建物販売・戸数	戸	34	85.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

レジャーサービス業

会社名	事業内容等	単位	当連結会計年度	前年同期比(%)
神姫バス(株)	遊技場・機械台数 (設置台数)	台	603	100.0
	遊技場・入場者数	人	861,198	87.4
	旅行業・ツアー集客数	人	143,852	103.1
	レンタル業・会員数	人	98,781	122.6
シンキ興業(株)	飲食業・仕入高 (売店の物販を含む)	百万円	1,705	106.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

その他事業

会社名	事業内容等	単位	当連結会計年度	前年同期比(%)
神姫クリエイイト(株)	物品販売・仕入高	百万円	361	90.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、景気は緩やかながらも持ち直していくものと思われませんが、当社グループを取り巻く情勢は、不安定な燃料価格、国策である高速道路の新たな割引制度・無料化、商品・サービスの低価格化、多様化など、引き続き厳しい経営を余儀なくされます。

このような状況のなか、当社グループの中核事業である「輸送サービス事業」におきましては、最大の使命である安全確保のための運輸安全マネジメントシステムの継続的改善と「総合安全プラン」を実践し、グループ全体で事故防止に向けた地道な取組みを確実に実行することで、引き続き株主の皆様をはじめ、すべての利害関係者からの信頼獲得に最大限努力してまいります。また、公営バスからの路線譲受けや管理の受託を積極的に推し進めるとともに、路線ごとの利用状況に合わせた増走・減走、環境に配慮したエコドライブの推進、エコ通勤への働きかけ、ＩＣカード「N i c o p a」の普及拡大などを通じて、収益確保とコスト削減、環境対策とサービス向上に努めてまいります。

「自動車関連サービス事業」におきましては、安全運行をサポートする事業として、なお一層の整備技術向上に努め、堅実な経営を行ってまいります。

「生活サービス事業」におきましては、不動産業は継続的かつ安定的な賃貸料収入を確保してまいります。旅行事業は引き続き組織営業を強化するとともに、ハートツアーなどの時代のニーズに合った企画商品の販売拡大、ＩＴ販売の強化に努めてまいります。飲食業及びその他の事業におきましては、地域に根づいたきめ細やかなサービスを推進してまいります。更に、指定管理者制度に基づいた公的施設の運営受託を拡大し、既存事業との相乗効果を高めてまいります。

こうした積極的な事業展開に加え、「企業ビジョン」に掲げた経営戦略、とりわけＣＳＲの更なる推進と、成長分野へのチャレンジ、グループ内外との連携強化などを中心とした「21世紀型のグループ経営」を推し進めていく所存でございます。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

1．基本方針の内容の概要

当社は、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業としての役割の重要性をも認識したうえで、「地域共栄・未来創成」という企業理念のもと、企業価値の増大と社会的責任を果たすことを経営における基本方針としております。また、この基本方針の実現を通じて、株主共同の利益の向上を図ることを目指しております。

当社は、特定の株主グループによる当社経営への関与は、当社の企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、近時の資本市場においては、対象となる上場企業の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として対象会社に影響力を行使しう程度の大規模な当社株券等の買付行為等（以下、「買付行為」といいます。）を強行するといった事態が生じています。今後もこうした買付行為を行う者（以下、「買付者」といいます。）による買付行為が十分に想定されます。

このようリスクを認識しつつ、何ら対応策を講じないまま企業経営を行い、買付行為の提案がなされた場合、目先の株価の維持・上昇を目的とした経営判断を求められかねません。中長期的な視点から、企業価値向上に集中して取り組み、買付行為の提案の是非を判断するためには、特段当社に対する買付行為の提案がなされていない時点において予め、そうした提案への対応策を導入しておくことが必要不可欠であると判断しております。

2．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値の増大のために、積極的な増収・増益策の実施、コスト管理の強化、経営資源の有効活用を推進し、かつ社会的責任を果たすために、(a)法令順守（コンプライアンス）、(b)危機管理、(c)雇用維持、(d)ＣＳ（顧客満足）推進、(e)環境対策及び社会福祉対策を推進することについて、日々努力を重ねております。

また、当社の事業計画は、平成7年度から開始した3年単位の中期計画によって遂行されております。当社の中核事業であるバス事業においては、公共交通機関としての重要な要素である「安全性」に裏打ちされた、公共性と経済性の双方のバランスのとれた経営を目指しております。

さらに、バス事業以外のその他の事業においては、飲食、レジャー、建売分譲等、生活関連事業を中心としたサービス事業への積極的展開と、自動車整備等、自動車関連事業の堅実な展開を目指しております。

以上を骨子とした諸施策の実施とともに、バス輸送をはじめ商品・サービスの安全性確保のために管理の徹底を図っております。当社は売上高及び経常利益の増大、及び不要不急の資産の売却・活用による借入額の軽減等を通じ、公共性の強い当社の事業展開と経営基盤の安定強化を図ることで、当社の企業価値の向上、ひいては、株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

加えて、当社は、当社の企業価値の向上のために、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

具体的には、平成18年6月29日開催の当社第123回定時株主総会（以下、「第123回定時株主総会」といいます。）において、取締役の任期を1年に短縮する定款変更を行っており、これにより、取締役の経営責任の明確化を図っております。また、当社の取締役9名のうち、2名については独立性を有する社外取締役としております。

さらに、当社は、監査役会を設置しておりますが、平成19年6月28日より、従来の常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名体制から、社外監査役を1名増員し、常勤監査役1名及び社外監査役3名の計4名体制に変更し、監査機能の強化を図っております。

このように、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めております。

3. 基本方針に照らして不適切な支配の防止のための具体的な取組み

当社取締役会は、買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、基本的に株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであり、買付行為に対する対抗措置の発動そのものについても株主の皆様にご判断いただくことが望ましいと考えております。しかしながら、限られた期間内で買付行為に応じるか否かの判断を行う必要がある公開買付けについては、株主の皆様にご判断材料としての必要かつ十分な情報をご提供することが困難であります。

よって、当社取締役会では買付行為の是非を直接的かつ時間をかけてご判断いただく機会として株主総会を開催することが合理的であると考え、その時点において有効な法令上の最長期間を公開買付期間として買付者に要請することが、株主共同の利益の確保・向上の実現に資するものと考えております。

また、公開買付け以外の方法による買付行為についても、当該買付行為に応じるか否かは、株主の皆様のご判断に委ねられているものの、かかる判断を行うために、当社取締役会として、株主の皆様のために、可能な限り買付行為に関して十分な情報提供をするなどの対応を採る必要があると考えております。

そこで、基本方針に照らして不適切な支配の防止のため、当社取締役会は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下、「旧対応方針」といいます。）を定め、旧対応方針に関する定款変更とともに、第123回定時株主総会にお諮りし、ご承認いただきました。旧対応方針の有効期間は、平成21年6月26日開催の当社第126回定時株主総会（以下、「第126回定時株主総会」といいます。）までとなっていました。旧対応方針の内容の一部変更のうえ継続する旨の議案を第126回定時株主総会にお諮りし、ご承認いただきました（以下、継続後の旧対応方針を「本対応方針」といいます。）。

これにより、今後、大規模買付行為については、本対応方針に定めた大規模買付ルールに従って買付けが行われるべきことを大規模買付者に対して求めることとしました。

大規模買付ルールの具体的な内容は、以下の通りであります。

大規模買付者が、当社取締役会の事前の同意を得ずに公開買付けを実施する場合は、公開買付期間を法令上の最長期間である60営業日に設定すること。

大規模買付者が、公開買付け以外の方法で当社株券等を取得しようとする場合又は結果として当社株券等を取得する場合には、事前に当社取締役会の同意を得ること。

また、当社取締役会としては、大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者から大規模買付者及び大規模買付行為に関する情報の取得に努め（以下、取得する情報を「大規模買付情報」といいます。）、当該大規模買付情報を株主の皆様にご提供したうえで、大規模買付行為の妥当性をご判断いただけるように努力いたします。

特に、当社取締役会の同意のない公開買付けにより行われる大規模買付行為の場合には、当社取締役会は、大規模買付者から株主総会開催日の概ね30日前までに受領した大規模買付情報については、株主の皆様のご判断の参考としていただくため、株主総会招集通知とともに送付させていただきます。但し、時間的、物理的に株主総会招集通知に同封してお送りすることが困難な場合には当社ホームページ（<http://www.shinkibus.co.jp/>）にて、当該大規模買付情報を開示する場合がございます。

当社取締役会としては、株主総会の開催日まで、大規模買付情報の取得及び大規模買付者との交渉等に努め、取得した大規模買付情報等に基づいて可能な範囲内において、取締役会としての意見及び代替案等を株主の皆様にご提示します。

なお、大規模買付者からの大規模買付情報の提供の有無、提供された大規模買付情報の十分性自体等は、大規模買付行為に対する対抗措置の発動の要否の判断に影響するものではなく、例えば、公開買付けにより行われる大規模買付行為の場合は、大規模買付ルールに従って、公開買付けが実施された場合には、当社取締役会による裁量的な判断等は一切排除されることとなります。

公開買付けの方法による大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、公開買付期間満前に株主総会を開催し、大規模買付者及び当社取締役会が定める一定の者は行使できないという内容の行使条件及びこれらの者以外の株主の皆様からは、当社取締役会が別途定める一定の日当社株式1株と引き換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権の無償割当てに関する議案を上程します。

公開買付け以外の方法による大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、株主の皆様に対して、大規模買付情報を提供するほか、当社取締役会としての意見及び代替案等をご提示いたしますが、対抗措置の発動はいたしません。

これに対し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値を著しく毀損しない買付行為の条件を全て満たす場合を除き、対抗措置として、上記の内容の新株予約権の無償割当ての決議を行います。

4. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記「2. 基本方針の実現に資する特別な取組み」については、当社の企業価値の向上、ひいては、株主共同の利益の確保・向上のための取組みであり、基本方針の実現に沿うものであります。

したがって、当該取組みは当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 基本方針に照らして不適切な支配の防止のための具体的な取組みについて

ア 当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、当社取締役会の同意を得ることなく公開買付けによる大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様がその是非について十分な時間をかけて検討し、その判断を株主総会の場において表明する機会を確保すること、及び 当社取締役会としても、株主の皆様が、その判断を下すにあたって大規模買付者及び大規模買付行為に関して十分な情報等を得られるように努力するものであります。また、当該取組みは、公開買付け以外の方法によって大規模買付行為が行われる場合であっても、大規模買付者に対し、当社取締役会の同意を得ることを求め、当社取締役会の事前の同意なく行われた大規模買付行為に対しては、一定の対抗措置を採ることとしており、企業価値、ひいては株主共同の利益の向上を図ることを目指しており、基本方針に沿うものであります。

イ 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、第123回定時株主総会において、買収防衛策に係る定款変更議案及び旧対応方針の導入自体について株主の皆様からご承認いただいた後、その継続について、第126回定時株主総会においてご承認いただいております。今後も本対応方針を一部変更、継続する場合は、定時株主総会において、株主の皆様からご承認いただくことを条件としていること、大規模買付ルールに従った公開買付けによる大規模買付行為が行われた場合には、公開買付け期間の満了前までに株主総会を開催し、本対応方針に基づいた対抗措置を発動するか否かにつき直接的に株主の皆様にご判断いただくこととなっていること、有効期間を平成24年開催の定時株主総会までとし、その継続について改めて株主の皆様のご判断を仰ぐこと、当社定款に基づき、当社取締役会は、いつでも当該取組みを廃止することができること、第123回定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更議案を株主の皆様にご承認いただいております。取締役の選任を通じて株主の皆様意向を反映することができることから、株主の皆様意向をより直接的に反映する仕組みとなっています。

また、当該取組みは、客観的かつシンプルな大規模買付ルールを設定していることに加え、大規模買付者に対して対抗措置が発動されない場合についても、客観的な基準が設定されており、取締役会の恣意性を排除する措置がなされているといえます。

更に、当該取組みは、毎年株主の皆様により選任される取締役によって構成される当社取締役会において、随時、本対応方針の継続又は改廃の決議を行うことができ、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策又はスロー・ハンド型のいずれでもありません。

以上の理由により、上記「3. 基本方針に照らして不適切な支配の防止のための具体的な取組み」について、当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

自動車運送事業に係る補助金

自動車運送事業においては、不採算路線であっても補助金制度を活用しながら社会的要請の高い路線運行を守っております。将来、補助金制度の廃止や一部削減が行われた場合、路線廃止等による事業規模の縮小、それによる地域社会の信用低下及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油相場の動向

バスの動力源として、原油に大きく依存しており、その価格の動向は業績に影響を及ぼします。

自動車運送事業に係る重大事故

運輸安全マネジメント制度の導入により、「輸送の安全の確保」が義務付けとなっておりますが、当社グループとしましても「安全は全てに優先する」という基本理念の下、3悪（飲酒運転・無免許運転・無車検運行）の撲滅、死亡事故・重大事故ゼロ、交通事故件数の減少の3大目標を掲げ、トップから現場まで一丸となった安全管理体制（安全風土、安全文化）の構築に努めております。また、車両欠陥事故を絶対に起こさないよう、グループ内整備で法令に基づく点検・整備を徹底しており、加えて自社独自の追加整備など整備管理に細心の注意を払っております。しかしながら、道路を運行している特性上、重大事故の可能性は常にあります。死亡・重大事故が発生すれば、賠償費用はもとより、行政処分により新たな事業計画が抑制される可能性があり、また社会的信用の失墜により、当社グループの運送事業以外の事業へも影響を及ぼす可能性があり、規模によっては経営基盤を揺るがす可能性もあります。

主要取引

不動産業における主要賃貸物件や、自動車運送事業における特定契約輸送等、特定の取引先との取引の消滅により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、レジャーサービス業においては一部フランチャイズ契約によっておりますので、提供される商品やサービスに重大な欠陥等が生じた場合や、本部の経営方針の転換や業績が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び事業戦略等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、天候、伝染病等

冷夏暖冬等の異常気象、台風や地震等の自然災害が発生した場合や、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で流行した場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これらは予期できぬことですが、収益性の低下を招き、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制・法改正

当社グループが展開する各事業は、様々な法令・規則等による規制を受けており、これらの規制に重大な変更があった場合、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令・規則等を順守する費用が発生する等、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の減損

保有資産においては「棚卸資産の評価に関する会計基準」、「固定資産の減損に係る会計基準」等を適用しており、資産の回収可能額が帳簿価額を下回った場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。運用実績や金利変動、想定外の従業員の変動により実際の結果が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。今後の資産運用環境や金利動向次第では、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩

自動車運送事業やレジャーサービス業等では、大量の顧客情報を保有しておりますが、個人情報の流出等が発生した場合、顧客離れや企業イメージの失墜、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクを負うなど、その後の事業展開、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は行っていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、たな卸資産の評価、固定資産・投資有価証券の減損、貸倒債権・事故補償金・賞与・退職金等の引当金など過去の実績等合理的な判断及び見積りをもって資産・負債・収益・費用の計上を行っております。実際の結果におきましては、見積り自体に不確実性があるため、差異が生じる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ279百万円（0.7%）減少し、39,471百万円となりました。主力である自動車運送事業は、高速道路料金の値下げによって高速バス利用者の一部がマイカーへシフトしたことや、新型インフルエンザの発生による出控えの影響により減収となりました。車両物販・整備業は、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）や新車購入補助制度等により自動車販売が増加したことにより、業務受託・介護事業は、経営受託部門において明石市や姫路市等で公共施設の運営受託が増加したことにより増収となりました。しかしながら、不動産業は、販売部門において不動産市場の冷え込みの影響により、レジャーサービス業は、遊技場部門において近隣店との競合等により、それぞれ減収となっております。

一方、利益面では、レジャーサービス業におきましてレンタル部門の新規出店に伴う初期投資費用に加え、遊技場部門の粗利益が減少したこと等により、営業利益は前連結会計年度に比べ48百万円（3.6%）減の1,281百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ74百万円（5.1%）減の1,391百万円となりました。

当連結会計年度の特別利益は、環境対応車普及促進対策費補助金の計上等により前連結会計年度に比べ75百万円（6.4%）増加しました。また、当連結会計年度の特別損失は、旅行業店舗施設等の減損損失を計上しましたものの、固定資産除却損や投資有価証券評価損を計上しました前連結会計年度に比べ47百万円（20.8%）減少しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ47百万円（2.0%）増の2,461百万円となりました。当期純利益につきましては、連結子会社の清算に伴う法人税の減算がありました前連結会計年度に比べ税効果会計適用後の法人税等の負担率が増加し、前年同期比53百万円（3.7%）減の1,392百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は45円83銭となり、自己資本利益率は4.9%となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,065百万円増加し、44,752百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加405百万円、分譲土地建物の減少193百万円、不動産業における賃貸用不動産の取得や自動車運送事業における車両運搬具及びリース資産の増加等による有形固定資産の増加1,623百万円、投資有価証券の時価評価等による増加401百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ774百万円増加の15,388百万円となりました。増減の主なものは、借入金の返済による減少653百万円、リース債務の増加794百万円、未払法人税等の増加416百万円等であります。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加の29,363百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、6,096百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,461百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比1,552百万円（49.2%）増の4,703百万円となりました。これは主に、適格退職年金拠出金が減少したこと、未収運賃等の売上債権の回収額が増加したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。投資活動の結果使用した資金は、前年同期比399百万円（15.3%）増の3,015百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産、車両運搬具等の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比687百万円（116.8%）増の1,275百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動におけるキャッシュ・フローと投資活動におけるキャッシュ・フローを合算したもの）は1,688百万円のプラスとなりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の方針について

今後につきましては、景気は緩やかながらも持ち直していくものと思われませんが、当社グループを取り巻く情勢は、不安定な燃料価格、国策である高速道路の新たな割引制度・無料化、商品・サービスの低価格化、多様化など、引き続き厳しい経営を余儀なくされます。

このような状況のなかで、当社グループは、企業ビジョン「感動を創造する企業グループ」のもと、3年単位の中期経営計画に基づいてグループ経営を進めております。平成22年4月からは、企業ビジョンの「礎を築く3年間」として第6次中期経営計画を策定し、「CSRの更なる推進」と「21世紀型のグループ経営」を目標に事業展開しております。具体的には、法令順守、安全管理、環境対策、地域共生、CSなどの強化と、成長分野へのチャレンジ、グループ内外との連携強化、人材育成を重視した経営を推し進めてまいります。

特に、「輸送サービス事業」におきましては、公共交通機関としての重要な要素である、「安全性」に裏打ちされた公共性と経済性のバランスのとれた経営を目指しており、具体的には、運輸安全マネジメントの効率的運用と継続的改善、収益路線へのシフト、高速バス戦略の見直し、公営バスの受託・譲受推進、利用促進策の実施、顧客満足から顧客感動への展開、環境対策などを推進してまいります。また、自動車整備等の「自動車関連サービス事業」におきましては堅実な事業展開を目指し、「生活サービス事業」におきましては、不動産事業における賃貸、公的施設の運営受託を中心に、飲食、旅行、レジャー分野等へ積極的に展開してまいります。具体的には、自動車整備の技術力向上と事業エリア拡大、収益物件の定期的購入、新規賃貸物件の開発、大型施設の受託、運営、サービスエリア事業の安定経営、募集型企画旅行、IT販売の拡大などを進めております。

以上を骨子とした諸施策の展開と、バス輸送をはじめ商品・サービスの安全性、信頼性を確保し、皆様から「選ばれる企業グループ」を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「経営資源の効率的な配分」を基本方針とし、自動車運送事業、不動産業を中心に全体で3,996百万円（前年同期比121.3%）の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
自動車運送事業	2,725	百万円
不動産業	740	百万円
その他	530	百万円
合計	3,996	百万円

自動車運送事業におきましては、旅客の利便性やサービスの向上を図るため、ノンステップバスを始めとする乗合バス110両、貸切バス15両の車両更新等を行いました。また、不動産業におきましては、安定的な賃貸料収入を確保するため、収益物件として賃貸マンションを取得しております。

また、所要資金は、自己資金、借入金及びリースによっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）	
			建物及び構築物	車両運搬具	土地		リース資産	その他		合計
					面積 （千㎡）					
姫路営業所 （兵庫県姫路市他）	自動車運送事業	車庫・営業所	359	721	41	297	34	37	1,451	8
明石営業所 （神戸市西区他）	自動車運送事業	車庫・営業所	147	957	16	1,262	29	8	2,404	
神戸営業所 （神戸市中央区）	自動車運送事業	車庫・営業所	218	50	5	477	247	19	1,014	
西脇営業所 （兵庫県西脇市他）	自動車運送事業	車庫・営業所	160	79	16	629	339	12	1,221	
三田営業所 （兵庫県三田市他）	自動車運送事業	車庫・営業所	494	223	27	2,059	58	5	2,841	
その他各営業所 （兵庫県加古川市他）	自動車運送事業	車庫・営業所	88	229	16	300	80	12	712	
旧市川工場施設 （兵庫県姫路市）	不動産業	整備工場・店舗 （賃貸設備）	31	-	17	471	-	0	503	
本社合同ビル （兵庫県姫路市）(注)2	不動産業	賃貸ビル（賃貸設備）	403	0	-	-	-	0	404	
小野サティ （兵庫県小野市）(注)3	不動産業	ショッピングセンター（賃貸設備）	361	-	14 [3]	243	-	-	604	
西神戸サティ （神戸市西区）	不動産業	ショッピングセンター（賃貸設備）	641	-	9	114	-	0	756	
神姫明石大手ビル （兵庫県明石市）(注)3	不動産業	ホテル（賃貸設備）	258	-	- [0]	-	-	1	260	
新大阪MTビル2号館 （大阪市淀川区）	不動産業	オフィス共同ビル（賃貸設備）	363	-	0	229	-	0	593	
姫路駅南マークビル （兵庫県姫路市）	不動産業	オフィス共同ビル（賃貸設備）	461	-	1	613	-	0	1,075	
アーバンフラッツ王子公園 （兵庫県神戸市灘区）	不動産業	賃貸マンション（賃貸設備）	421	-	0	221	-	2	644	
その他各賃貸施設 （兵庫県三田市他）	不動産業	ホームセンター他（賃貸設備）	1,131	-	211	4,139	-	7	5,277	

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	車両運搬具	土地		リース資産	その他		合計
					面積 (千㎡)					
パチンコ山崎店 (兵庫県宍粟市)	レジャーサービス業	パチンコ店	136	0	5	130	-	59	327	1 [21]
パチンコたつの店 (兵庫県たつの市)	レジャーサービス業	パチンコ店	166	0	4	288	-	48	503	2 [21]
旅行業龍野他各支店 (兵庫県たつの市他)	レジャーサービス業	営業所店舗	0	0	0	44	-	0	44	77 [10]
TSUTAYA相生店 (兵庫県相生市)	レジャーサービス業	レンタル店	8	0	-	-	-	1	10	2 [10]
TSUTAYA姫路広峰店 (兵庫県姫路市)	レジャーサービス業	レンタル店	43	0	5	8	-	6	58	4 [14]
TSUTAYA太子店 (兵庫県揖保郡太子町)	レジャーサービス業	レンタル店	35	0	-	-	-	28	64	3 [9]
本社施設 (兵庫県姫路市)	全社的管理業務・販売業務	その他設備	219	8	42	1,086	-	21	1,335	65

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	車両運搬具	土地		リース資産	その他		合計
					面積 (千㎡)					
神姫観光バス㈱ (兵庫県姫路市)	自動車運送事業	車両運搬具他	2	6	-	-	626	1	636	239 [25]
神姫通送㈱ (兵庫県姫路市)	自動車運送事業	車庫・営業所	5	7	1	255	-	0	268	25 [9]
タクシー6社 (神戸市須磨区他)	自動車運送事業	車庫・営業所	69	43	5	335	-	8	457	352 [63]
神姫産業㈱ (神戸市兵庫区)	車両物販・整備業	営業所・店舗	112	4	5	408	2	10	538	106 [14]
神姫商工㈱ (兵庫県姫路市)	車両物販・整備業	整備工場・店舗	42	3	-	-	-	136	182	167 [1]
㈱ホープ他1社 (兵庫県姫路市)	業務受託・介護事業	車庫・営業所	163	17	11	573	-	3	757	226 [419]
シンキ興業㈱ (兵庫県姫路市)	レジャーサービス業	店舗	253	2	2	280	12	37	587	83 [437]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. これは持分法適用関連会社である㈱山陽百貨店に貸与しております。

3. 連結会社外から賃借している土地の面積については [] で外書しております。年間賃借料は27百万円であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

6. 上記の他、連結会社外からの主要な賃借設備として、次のものがあります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
				(年)	(百万円)	(百万円)
神姫バス(株) (神戸市中央区他)	自動車運送事業	乗合バス・貸切バス	35	5	241	240
神姫観光バス(株) (兵庫県姫路市)	自動車運送事業	貸切バス	30	5	280	241
姫路神姫タクシー 他3社 (兵庫県姫路市他)	自動車運送事業	貸切バス	7	5	29	46

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
神姫バス(株)	兵庫県内 各営業所他	自動車運送事業	乗合バス 81両	957	151	自己資金 及びリース	平成22 年4月	平成23 年3月	-
神姫観光バス(株)	兵庫県内 各営業所他	自動車運送事業	貸切バス 26両	337	1	自己資金及 びリース	平成22 年5月	平成22 年9月	-
神姫バス(株)	岡山県 岡山市	不動産業	マンション (賃貸設備)	790	790	自己資金	平成22 年4月	平成22 年4月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,860,000	30,860,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,860,000	30,860,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月29日 (注)	2,300,000	30,860,000	720	3,140	706	2,235

(注)有償第三者割当

主な割当先 (株)三井住友銀行、姫路信用金庫、兵庫トヨタ自動車(株)、白鷺ニット工業(株)、他13社。

2,300千株

発行価額 620円

資本組入額 313.04円

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	22	4	35	-	-	2,407	2,470	-
所有株式数 (単元)	52	5,277	12	5,572	-	-	19,493	30,406	454,000
所有株式数の 割合(%)	0.17	17.35	0.04	18.33	-	-	64.11	100	-

(注)自己株式690,669株は「個人その他」に690単元、「単元未満株式の状況」に669株含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪神電気鉄道株式会社	大阪市福島区海老江1丁目1-24	2,954	9.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・山陽電気鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,200	7.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	563	1.83
神姫バス従業員持株会	兵庫県姫路市西駅前町1	441	1.43
三菱ふそうトラック・バス株式会社	川崎市幸区鹿島田890-12	387	1.25
姫路信用金庫	兵庫県姫路市十二所前町105番地	300	0.97
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	300	0.97
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	300	0.97
播州信用金庫	兵庫県姫路市南駅前町110番地	291	0.95
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	283	0.92
計	-	8,020	25.99

- (注) 1. 単元未満は切り捨てております。
 2. 上記のほか、自己株式が690千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,000 (相互保有株式) 普通株式 37,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,679,000	29,679	同上
単元未満株式	普通株式 454,000	-	-
発行済株式総数	30,860,000	-	-
総株主の議決権	-	29,679	-

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式及び相互保有株式が次の通り含まれております。

自己株式 669株
 相互保有株式
 菱油商事株式会社 725株

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神姫バス株式会社	兵庫県姫路市西駅前町1番地	690,000	-	690,000	2.24
(相互保有株式) 菱油商事株式会社	神戸市兵庫区駅南通1丁目1番11号	37,000	-	37,000	0.12
計	-	727,000	-	727,000	2.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得日 平成22年2月15日)	260,000	158,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	260,000	158,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,225	6,802,446
当期間における取得自己株式	2,220	1,342,457

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	690,669	-	692,889	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応しうる経営基盤の強化と業績向上を図り、長期的安定配当を基本方針としております。剰余金の配当は中間と期末の年2回行うこととしており、その決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針により、当事業年度は1株当たり5円の配当(うち中間配当2.5円)を実施することと決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は15.44%となりました。

内部留保資金につきましては、安全確保のための投資、新路線・新規事業等の事業拡大、環境対策等、企業価値向上のための収益の向上と顧客サービスの充実のための投資等に活用してまいりたい所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月5日 取締役会決議	76	2.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	75	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	719	742	680	655	645
最低(円)	555	605	581	521	580

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	615	608	609	615	610	626
最低(円)	585	585	580	589	595	605

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		うえずぎ まさひこ 上杉 雅彦	昭和19年1月26日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年7月 乗合部長 平成3年6月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年6月 代表取締役 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役 取締役社長就任(現任)	(注)3	53
専務取締役	総括、総務部担当	やまぐち いさお 山口 功	昭和26年3月12日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年10月 旅行事業部長 平成15年6月 取締役就任、旅行事業部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任 平成21年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	26
常務取締役	不動産事業部担当	たけうち みよし 竹内 己良	昭和21年7月8日生	昭和44年3月 当社入社 平成7年6月 不動産事業部長 平成15年6月 取締役就任、不動産事業部長委嘱 平成19年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	32
常務取締役	企画部・旅行事業部担当	なごあ まこと 長尾 真	昭和34年7月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年6月 企画部長 平成17年2月 株式会社エー・ピー・シー神姫トラベル 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任、企画部長委嘱 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	19
常務取締役	バス事業部担当	まるやま あきのり 丸山 明則	昭和33年5月16日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年6月 バス事業部長 平成18年6月 取締役就任、バス事業部長委嘱 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	14
取締役		あまの ふみひろ 天野 文博	昭和16年10月27日生	昭和40年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 山陽電気鉄道株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		たきかわ ひろし 瀧川 博司	昭和8年4月27日生	昭和36年7月 兵庫トヨタ自動車株式会社入社 昭和52年6月 同社代表取締役社長就任 平成11年6月 当社監査役就任 平成15年6月 株式会社神戸国際会館 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 兵庫トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	-
取締役		さかい しんや 坂井 信也	昭和23年2月9日生	昭和45年4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社 代表取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	つばた かずお 坪田 一夫	昭和34年12月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年6月 総務部長 平成19年6月 取締役就任、総務部長委嘱(現任) 平成21年5月 しんきエンジェルハート株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	14
常勤監査役		おおにし つよし 大西 毅	昭和29年4月20日生	昭和52年3月 当社入社 平成18年1月 企画部次長 平成19年4月 株式会社エルテオ・ホーム 常務取締役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	15
監査役		さくさ てるゆき 三枝 輝行	昭和15年11月16日生	昭和38年4月 株式会社阪神百貨店入社 平成7年6月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年6月 株式会社阪神百貨店(現株式会社阪急阪神百貨店)代表取締役会長就任 平成18年6月 同社相談役就任 平成19年6月 同社名誉顧問就任 平成19年6月 株式会社サエグサ流通研究所 代表取締役就任(現任)	(注)5	131
監査役		さわだ ひさし 澤田 恒	昭和22年5月26日生	昭和51年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和51年4月 大阪弁護士会登録 昭和53年2月 神戸弁護士会登録換(現兵庫県弁護士会)、澤田法律事務所主宰 平成17年4月 澤田・中上法律事務所主宰(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		かました まさはる 鴨下 雅令	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成9年6月 同行常勤監査役就任 平成12年6月 さくら信用保証株式会社(現SMB C信用保証株式会社) 副社長就任 平成14年6月 京阪神興業株式会社 代表取締役副社長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						306

- (注) 1. 取締役 天野文博及び坂井信也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 三枝輝行、澤田 恒及び鴨下雅令は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役 大西 毅及び鴨下雅令の任期は平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役 三枝輝行及び澤田 恒の任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は株式会社大阪証券取引所に対して、鴨下雅令を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
7. 単元又は千株未満は切り捨てております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

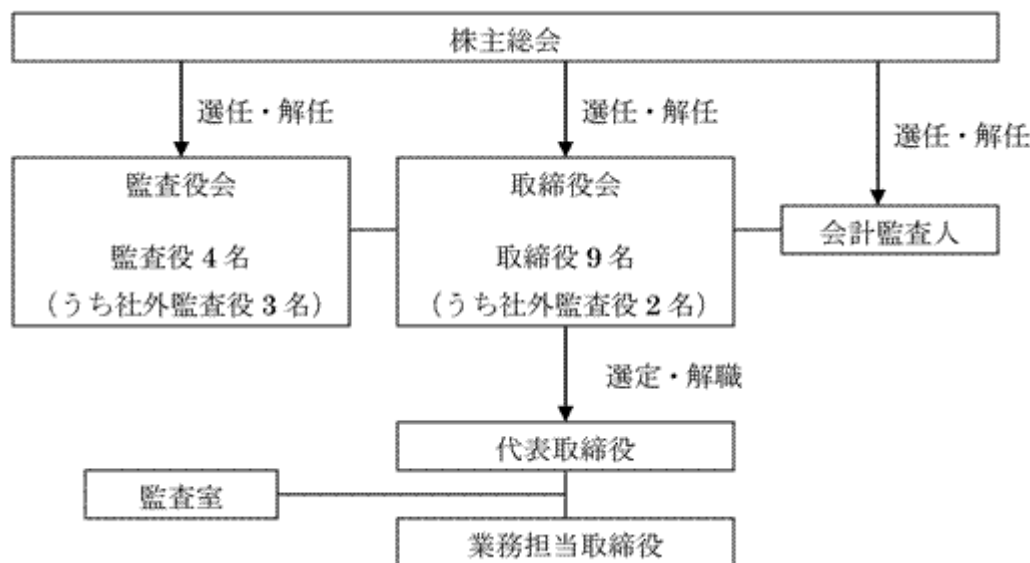
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

取締役は9名のうち2名が社外取締役であり、取締役会において、業界に精通した経営者の観点から当社の経営に対して客観的な立場に立った助言をいただいております。また、監査役は4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会及び監査役会において、それぞれ経営者、弁護士、監査役経験者といった経歴から、専門的かつ客観的な助言をいただいております。ガバナンスの強化に寄与しております。

当社は定例の取締役会のほか、臨時の取締役会、常勤役員会、常務会、毎月の部長会議を開催し、情報を共有するとともに、迅速な意思決定と業務執行状況の監視・監督機能の充実を図っております。また、監査役は取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に努めるとともに、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから報告を受け協議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次の通りであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社として特に経営監視に重点をおき、社外取締役及び社外監査役による中立的、客観的な経営監視機能及び内部監査部門との連携により適正な業務執行を確保できると判断し、現体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1. 基本的な考え方

当社グループは、企業理念である「地域共栄・未来創成」に則り、顧客、株主及び地域住民等広範な利害関係者の信頼感、並びに企業グループの価値を向上させるため、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に係わる法令等の順守、資産の保全に努めてまいります。

2. 整備状況

当社におけるコンプライアンス体制として、常勤監査役に対し法令に定める取締役会への出席のほか、常勤役員会、常務会等への出席を義務付けており、コンプライアンスの観点から有効な意見を得ております。また当社では取締役の職務分掌を明確にするため、使用人兼務取締役、業務担当取締役、総括取締役を定めることができるほか、独立性の高い複数の社外取締役が取締役会での職務執行の決定に携わるなど、効率化に努めております。

更に当社では「企業行動憲章」「行動規範」を制定し、使用人が法令順守、社内規程順守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にしております。委員会活動として「コンプライアンス委員会」「ISO推進委員会」「CS・地域活動委員会」「安全管理委員会」を設置しており、一部のグループ会社を含めた企業集団の活動として取り組んでおります。加えて、社内に「公益通報者保護法」に基づくヘルプラインを設置し、法令違反等の未然防止とコンプライアンス体制の充実を図るとともに、反社会的勢力には毅然とした態度で対応する旨を定めております。

当社は、「取締役会規則」「稟議規程」等に基づき、取締役の業務執行に係る事項を取締役会又は稟議手続をもって、その重要性の度合いに応じて決議又は報告し、記録を残しております。各重要書類は各法令で定める期間保管しており、監査役会からの閲覧要請に備えております。

当社を取り巻くリスクを特定し対処するため、「危機管理マニュアル」を策定し、事業リスクの認識と事故の未然防止、緊急事態の対応（クライシスマネジメント）を定めております。とりわけ、交通事業者として最も優先すべき安全対策については「安全管理委員会」を設置し、安全と安心の確保に努めております。

当社は、子会社の株主総会及び取締役会において、重要案件の決議及び業務執行についての報告を受けており、事業上重要な子会社は前述の委員会に参加させて適正に業務を行うための体制を整えております。

当社は、独立した監査部門による内部監査体制を充実させており、適正な牽制機能を果たしております。監査課長はコンプライアンス委員会に属し、監査チームを編成のうえ定期的に監査を行っております。また当社では、監査担当者の独立性を確保するため、異動及び人事考課は常勤監査役の同意を要するものとし、職務執行時において不当な制約を受けたときは常勤監査役に報告し、排除するよう求めることができることとしております。

監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、意見と報告を聞くことができることとしております。取締役は「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき」「取締役会の決議により委任を受けた事項を決定したとき」について、監査役会に説明することとしております。監査役は、コンプライアンス監査の実施後には、指摘事項及びレビュー結果の報告を受けております。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名及び社外監査役3名は、当社定款の規程に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(ホ) 会計監査の状況

当社は会計監査業務について、監査法人（新日本有限責任監査法人）と監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成につきましては下記の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 岩崎 和文
指定有限責任社員 業務執行社員 荒井 憲一郎
- ・業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他7名

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織である監査室の内部監査人は人員4名が在籍し、「内部監査規程」に基づき、会計監査として、収入・支出に関する処理すべてが経理規程に準拠しているか監査し、金銭の取扱い等に関する不正の有無、記録の適否を監査しております。また業務監査として、一定期間の経営計画による業務の運営が諸規程に準拠して、効果的かつ効率的になされているかを監査しております。さらに平成20年4月からは「内部統制報告制度」（金融商品取引法）に基づき財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況について、評価範囲を定めてその有効性について監査しております。監査役監査の組織は常勤監査役をはじめとする監査役4名で構成しており、「監査役監査基準」及び「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき、監査実施計画を定めて取締役の職務の執行を監査しております。具体的には取締役会その他重要な会議への出席、稟議書及び予算・決算書類等の閲覧、実地調査等を行っております。

内部監査人と監査役との連携は、内部監査人は内部監査や内部統制監査について期初に年間監査計画表を監査役に提出し了解を得ております。監査結果については全て監査報告書を作成し監査役に報告しております。また欠陥や不備があればその都度、担当部課に改善指導し、その回答書を取り寄せて監査役へ報告しております。

内部監査人と会計監査人の連携は、それぞれの監査結果報告を行い、情報交換、意見交換を行っております。

会計監査人と監査役との連携は、会計監査人の日常監査については会計監査記録、内部統制監査記録を監査役へ回覧し、そのすべてを監査役会にて報告しています。また、期初に監査計画の提出を受け、期末には監査役会において監査結果報告を受け、意見交換を行っております。

なお、常勤監査役大西 毅は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役鴨下雅令は、長年銀行に勤務し、監査役に就任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役天野文博が代表取締役である山陽電気鉄道株式会社は、貸切旅客自動車運送事業及び不動産事業において当社と競業関係にあります。なお、同社は当社の株式を177千株（持株比率0.57%）保有しており、2,200千株（同7.13%、株主：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）について、議決権行使の指図権を留保しております。

社外取締役坂井信也が代表取締役である阪神電気鉄道株式会社は、不動産事業において当社と競業関係にあります。なお、同社は当社の株式を2,954千株（同9.57%）保有しております。

社外監査役三枝輝行は当社の株式を131千株（同0.42%）保有しております。

社外監査役澤田 恒は当社の顧問弁護士であり、当社の株式を2千株（同0.00%）保有しております。

社外監査役鴨下雅令は、社外役員の中でも最も独立性が高いと判断し、株式会社大阪証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役からは業界に精通した経営者の観点から、当社の経営に対して客観的な立場に立った助言をいただき、社外監査役からはそれぞれ経営者、弁護士、監査役経験者といった経歴から、専門的かつ客観的な助言をい

ただくなど、ガバナンスの向上に努めております。

更に、上述の通り内部監査、監査役監査及び会計監査の内容については相互に情報・意見を交換し、内部統制システムについては必要に応じて担当部門から意見を求めることとしております。当該情報は必要に応じて取締役会、監査役会に報告されるため、社外取締役及び社外監査役の意見の参考となっております。内部統制については、全社統制の整備を行う部門を特定しており、監査対象となる部門の監査を定期的に行っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与支払 予定額	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	155,234	115,980	-	15,760	23,494	8
監査役 (社外監査役を除く。)	19,574	15,990	-	1,640	1,944	1
社外役員	27,757	22,650	-	2,600	2,507	5

(注) 平成21年6月26日開催の第126回定時株主総会決議に基づき、同株主総会終結の時をもって退任した取締役に対して支払った役員退職慰労金は、以下の通りであります。

取締役 1名 26百万円

(上記及び過年度の有価証券報告書において開示いたしました役員退職慰労金引当金の累計額25百万円が含まれております。)

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、役員の報酬の額又はその算定方法に関する方針は定めておりませんが、報酬の内容及び支給実態は以下の通りであります。

役員の報酬限度額は定時株主総会において決議いただいており、その枠内で基本報酬、賞与、退職慰労金を支給しております。基本報酬につきましては、職務の内容及び当社の状況等を勘案し相当と思われる額としております。賞与につきましては、業績(成果)に責任を持つべきとの考えから常勤取締役に限り業績連動としております。退職慰労金につきましては、原則として基本報酬月額に在籍月数と役員係数を乗じた額としております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 43銘柄 1,750,375千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
グローリー(株)	616,000	1,430,352	各種機器の購入等の取引関係を総合的に勘案し保有
横浜ゴム(株)	150,000	66,000	資材購入等の取引関係を総合的に勘案し保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,751	57,940	資金取引関係等を総合的に勘案し保有
多木化学(株)	68,000	31,008	資材購入等の取引関係を総合的に勘案し保有
三井住友海上グループホールディングス(株)(注)	9,733	25,257	保険契約等の取引関係を総合的に勘案し保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,530	21,329	資金取引関係等を総合的に勘案し保有
(株)神戸製鋼所	99,043	19,907	特定バス運行等の取引関係を総合的に勘案し保有
(株)みなと銀行	20,000	2,440	資金取引関係等を総合的に勘案し保有

(注) 三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日付であいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社と株式交換による経営統合を実施しており、同日付でMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社に商号変更しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,129	6,535
受取手形及び売掛金	1,756	1,678
未収運賃	692	712
有価証券	50	120
商品及び製品	319	355
仕掛品	30	76
原材料及び貯蔵品	85	104
分譲土地建物	1,647	1,453
繰延税金資産	569	488
その他	1,033	1,092
貸倒引当金	16	23
流動資産合計	12,298	12,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,854	21,299
減価償却累計額	14,003	14,422
建物及び構築物(純額)	6,850	6,876
機械装置及び工具器具備品	2,503	2,549
減価償却累計額	2,014	2,071
機械装置及び工具器具備品(純額)	488	478
車両運搬具	13,697	13,512
減価償却累計額	11,658	11,115
車両運搬具(純額)	2,038	2,397
土地	14,261	14,672
リース資産	849	1,868
減価償却累計額	101	362
リース資産(純額)	748	1,506
建設仮勘定	0	82
有形固定資産合計	24,389	26,013
無形固定資産		
施設利用権	177	171
無形固定資産合計	177	171
投資その他の資産		
投資有価証券	2,950	3,352
繰延税金資産	204	232
その他	2,711	2,435
貸倒引当金	44	47
投資その他の資産合計	5,822	5,973
固定資産合計	30,389	32,158
資産合計	42,687	44,752

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,007	1,080
短期借入金	582	385
1年内返済予定の長期借入金	1,446	990
リース債務	163	360
未払金	2,404	2,465
未払法人税等	314	730
未払消費税等	184	152
繰延税金負債	1	1
事故補償引当金	23	21
賞与引当金	829	844
役員賞与引当金	84	80
過年度雑収計上旅行券引当金	11	12
その他	1,460	1,496
流動負債合計	8,514	8,621
固定負債		
長期借入金	1,582	1,582
リース債務	618	1,216
繰延税金負債	968	1,011
退職給付引当金	417	481
役員退職慰労引当金	301	323
長期未払金	59	-
受入保証金	2,141	-
負ののれん	-	8
その他	9	2,144
固定負債合計	6,100	6,767
負債合計	14,614	15,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	22,156	23,397
自己株式	244	409
株主資本合計	27,287	28,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	680	906
評価・換算差額等合計	680	906
少数株主持分	104	94
純資産合計	28,072	29,363
負債純資産合計	42,687	44,752

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	19,940	19,672
売上高	19,811	19,799
営業収益合計	39,751	39,471
売上原価		
運送費	16,555	16,248
売上原価	13,305	13,303
売上原価合計	29,860	29,551
売上総利益	9,890	9,920
販売費及び一般管理費	8,559	8,638
営業利益	1,330	1,281
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	44	38
仕入割引	15	14
持分法による投資利益	23	32
固定資産売却益	-	28
その他	145	84
営業外収益合計	255	223
営業外費用		
支払利息	50	42
固定資産除却損	29	33
その他	39	37
営業外費用合計	120	113
経常利益	1,466	1,391
特別利益		
固定資産売却益	21	-
路線維持費補助金等	497	503
運行補償金	638	747
保険差益	19	-
特別利益合計	1,175	1,250
特別損失		
固定資産除却損	46	-
固定資産圧縮損	76	137
投資有価証券評価損	61	-
減損損失	44	43
特別損失合計	228	181
税金等調整前当期純利益	2,413	2,461
法人税、住民税及び事業税	822	1,124
法人税等調整額	141	60
法人税等合計	964	1,064
少数株主利益	2	3
当期純利益	1,446	1,392

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,140	3,140
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金		
前期末残高	2,235	2,235
当期末残高	2,235	2,235
利益剰余金		
前期末残高	20,862	22,156
当期変動額		
剰余金の配当	152	152
当期純利益	1,446	1,392
当期変動額合計	1,294	1,240
当期末残高	22,156	23,397
自己株式		
前期末残高	222	244
当期変動額		
自己株式の取得	21	165
当期変動額合計	21	165
当期末残高	244	409
株主資本合計		
前期末残高	26,015	27,287
当期変動額		
剰余金の配当	152	152
当期純利益	1,446	1,392
自己株式の取得	21	165
当期変動額合計	1,272	1,075
当期末残高	27,287	28,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	926	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	225
当期変動額合計	245	225
当期末残高	680	906
少数株主持分		
前期末残高	104	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	9
当期変動額合計	0	9
当期末残高	104	94

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,045	28,072
当期変動額		
剰余金の配当	152	152
当期純利益	1,446	1,392
自己株式の取得	21	165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	215
当期変動額合計	1,027	1,291
当期末残高	28,072	29,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,413	2,461
減価償却費	1,754	2,053
減損損失	44	43
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	39	14
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	4
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50	85
受取利息及び受取配当金	71	64
支払利息	50	42
持分法による投資損益（ は益）	23	32
有形固定資産売却損益（ は益）	42	24
投資有価証券売却損益（ は益）	2	0
有形固定資産除却損	131	104
固定資産圧縮損	76	137
投資有価証券評価損益（ は益）	61	-
売上債権の増減額（ は増加）	258	58
たな卸資産の増減額（ は増加）	195	58
仕入債務の増減額（ は減少）	11	73
未払金の増減額（ は減少）	143	88
未払消費税等の増減額（ は減少）	96	14
その他	209	268
小計	4,151	5,391
利息及び配当金の受取額	71	64
利息の支払額	50	43
法人税等の支払額	1,021	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,151	4,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	373	181
有価証券の売却による収入	95	121
有形固定資産の取得による支出	2,497	2,972
有形固定資産の売却による収入	259	42
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	0	1
短期貸付金の増減額（ は増加）	1	1
その他	100	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,616	3,015

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,010	831
短期借入金の返済による支出	1,033	1,028
長期借入れによる収入	740	990
長期借入金の返済による支出	1,012	1,446
ファイナンス・リース債務の返済による支出	106	275
配当金の支払額	152	152
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	34	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	1,275
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53	412
現金及び現金同等物の期首残高	5,737	5,684
現金及び現金同等物の期末残高	5,684	6,096

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、氷ノ山観光株式会社は、平成20年6月30日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同社の清算終了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 会社の名称 しんきエンジェルハート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の状況 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 会社の名称 (株)山陽百貨店</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 会社の名称 しんきエンジェルハート(株) 菱油商事(株) 他 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>一部の商品については売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品..... 原材料は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>分譲土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品..... 同左</p> <p>分譲土地建物 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 また、車両運搬具のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両運搬具 2年～5年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を8～15年に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 また、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 また、車両運搬具のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両運搬具 2年～5年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,054百万円)については、12年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>過年度雑収計上旅行券引当金 負債計上中止後にお客様のご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>過年度雑収計上旅行券引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(二)</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、全て金利 スワップ特例処理の要件を満たしているため特例処 理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 原債務である借入金の金利変動リスクをヘッジする 方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッ ジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、 ヘッジの有効性の評価を行っております。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ ております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価 評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を 行っております。但し、金額が僅少な場合には当該勘定が 生じた期の損益として処理することとしております。</p>	<p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事 完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平 成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27 日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性 が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗 率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工 事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額 法により償却を行っております。但し、金額が僅少な場 合には当該勘定が生じた期の損益として処理することとし ております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(レンタル商品費の計上方法)</p> <p>レジャーサービス業におけるT S U T A Y Aで発生するレンタル商品費は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、従来、レンタル商品は買取が主体でしたが、出来高払い(レンタル出来高に対応して貸与費用を支払う商品調達)の普及に伴い、レンタル商品費に占める出来高払いの比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることから、レンタル商品費を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は159百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」「分譲土地建物」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「分譲土地建物」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ316百万円、72百万円、前連結会計年度の「分譲土地建物」に含まれる「仕掛品」は165百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は25百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「過年度雑収計上旅行券引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「過年度雑収計上旅行券引当金の増減額(は減少)」は1百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受入保証金」(当連結会計年度末の残高は2,114百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は22百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
担保資産				担保資産			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物	2,226	借入金	2,522	建物	2,074	借入金	2,152
車両運搬具	54			車両運搬具	43		
土地	3,162			土地	3,291		
投資有価証券	430	受入保証金	876	投資有価証券	545	受入保証金	851
投資有価証券	7	支払手形及び買掛金	56	投資有価証券	6	支払手形及び買掛金	57
差入保証金	29			差入保証金	22		
差入保証金	41	預り金	31	差入保証金	41	預り金	29
計	5,952	計	3,486	計	6,024	計	3,090
非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。				非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。			
固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式)(百万円)	119		固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式)(百万円)	156	
4. 提出会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 400百万円 借入実行残高 - 差引額 400百万円 コミットメントライン契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメントラインの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 差引額 1,000百万円				所有目的の変更により、分譲土地建物から土地へ22百万円振替えております。 4. 提出会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 400百万円 借入実行残高 - 差引額 400百万円 コミットメントライン契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメントラインの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 差引額 1,000百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>主要な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">4,734百万円</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p> <p>この内容は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>この内容は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>国・兵庫県・姫路市等より受入れた公共交通移動円滑化設備整備費補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、建物1百万円、工具器具備品3百万円、車両運搬具71百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	給料・手当等	4,734百万円	施設使用料	806百万円	賞与引当金繰入額	230百万円	役員賞与引当金繰入額	84百万円	退職給付引当金繰入額	253百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	減価償却費	262百万円	土地売却益	21百万円	建物除却損	6百万円	構築物除却損	5百万円	機械装置除却損	0百万円	器具備品除却損	0百万円	撤去費	33百万円	<p>主要な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">4,737百万円</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p> <p>国・兵庫県・姫路市等より受入れた低公害車普及促進等対策補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、建物1百万円、工具器具備品4百万円、車両運搬具131百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	給料・手当等	4,737百万円	施設使用料	876百万円	賞与引当金繰入額	214百万円	役員賞与引当金繰入額	80百万円	退職給付引当金繰入額	265百万円	役員退職慰労引当金繰入額	61百万円	減価償却費	289百万円
給料・手当等	4,734百万円																																								
施設使用料	806百万円																																								
賞与引当金繰入額	230百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	84百万円																																								
退職給付引当金繰入額	253百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																								
減価償却費	262百万円																																								
土地売却益	21百万円																																								
建物除却損	6百万円																																								
構築物除却損	5百万円																																								
機械装置除却損	0百万円																																								
器具備品除却損	0百万円																																								
撤去費	33百万円																																								
給料・手当等	4,737百万円																																								
施設使用料	876百万円																																								
賞与引当金繰入額	214百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	80百万円																																								
退職給付引当金繰入額	265百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円																																								
減価償却費	289百万円																																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。 当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
兵庫県姫路市	住宅展示場	土地及び建物	30百万円	兵庫県姫路市	旅行業店舗施設	建物等	43百万円
兵庫県姫路市	フィットネス施設	建物等	12百万円	他			
神戸市中央区	飲食店舗	工具器具備品	2百万円	旅行業におきましては、経常的な損失を計上しており、収益性の回復が見込まれないため店舗施設等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 減損損失の内訳は、建物25百万円、リース資産14百万円、その他3百万円であります。 回収可能価額の算定に当たりましては、固定資産評価額等をもとに正味売却価額を測定しており、売却や他への転用が困難な資産は、帳簿価額を全額減額しております。			
住宅展示場につきましては、時価の下落が著しく、使用状況を鑑みて減損損失を認識しております。また、フィットネス施設及び飲食店舗につきましては、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。 減損損失の内訳は、土地19百万円、建物17百万円、工具器具備品3百万円、投資その他の資産4百万円、その他0百万円であります。 回収可能価額の算定に当たりましては、住宅展示場につきましては、固定資産評価額等をもとに正味売却価額を算定し、また、フィットネス施設及び飲食店舗につきましては、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額しております。							
7. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。				7. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,860,000	-	-	30,860,000
合計	30,860,000	-	-	30,860,000
自己株式				
普通株式(注)	384,758	34,686	-	419,444
合計	384,758	34,686	-	419,444

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加34,686株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	76	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,860,000	-	-	30,860,000
合計	30,860,000	-	-	30,860,000
自己株式				
普通株式（注）	419,444	271,225	-	690,669
合計	419,444	271,225	-	690,669

（注）自己株式の普通株式の増加271,225株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得260,000株、単元未満株式の買取りによる増加11,225株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	76	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	75	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 6,129	現金及び預金勘定 6,535
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 445	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 438
現金及び現金同等物 5,684	現金及び現金同等物 6,096

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車運送事業における営業用バス(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び工具器具備品	200	121	79	機械装置及び工具器具備品	154	110	8	35
車両運搬具	2,811	1,734	1,077	車両運搬具	2,125	1,558	-	566
ソフトウェア	161	90	71	ソフトウェア	161	122	6	32
合計	3,173	1,945	1,227	合計	2,441	1,791	14	635
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 580 1年超 647 合計 1,227 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) 支払リース料 758 減価償却費相当額 758 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 403 1年超 246 合計 650 リース資産減損勘定期末残高 14 (固定負債(その他)) (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 580 減価償却費相当額 580 減損損失 14 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,227</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,642</td> </tr> </table>	1年内	1,227	1年超	5,414	合計	6,642	2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,660</td> </tr> </table>	1年内	1,190	1年超	4,469	合計	5,660
1年内	1,227												
1年超	5,414												
合計	6,642												
1年内	1,190												
1年超	4,469												
合計	5,660												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画等に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式と国債、地方債等の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。なお、一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、社内の稟議決裁を経て企画部が実行し、取引結果及び推移については、常時必要に応じて担当及び関係役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,535	6,535	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,678	1,678	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,216	3,216	-
資産計	11,430	11,430	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,080	1,080	-
(2) 短期借入金	385	385	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	990	1,012	22
(4) 未払金	2,465	2,465	-
(5) 長期借入金	1,582	1,568	14
負債計	6,503	6,511	8
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、FFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)の時価につきましては、短期間で決済される性格のものであるため、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,391	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,678	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	20	560	420	-
(2) 社債	-	-	50	-
(3) その他	-	-	-	50
合計	8,089	560	470	50

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	220	1,373	1,153
債券	639	648	8
国債・地方債等	639	648	8
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	168	168	0
小計	1,028	2,191	1,163
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	97	83	14
債券	460	455	4
国債・地方債等	410	406	3
社債	50	49	0
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	557	539	18
合計	1,585	2,730	1,144

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式46百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得価額に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
95	2	-

(単位百万円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	101百万円
非上場外国債券	50百万円
合計	151百万円

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式14百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得価額に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	(単位百万円)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	50	360	644
国債・地方債等	50	360	644
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	50	360	644

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	(単位百万円)		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,697	171	1,526
債券	1,039	1,014	25
国債・地方債等	988	964	24
社債	50	50	0
その他	-	-	-
その他	169	169	0
小計	2,906	1,354	1,551
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	136	151	14
債券	73	84	11
国債・地方債等	34	34	0
社債	-	-	-
その他	39	50	10
その他	100	100	-
小計	310	336	26
合計	3,216	1,691	1,525

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	-	-
債券			
国債・地方債等	120	-	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	121	-	0

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得価額に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(取引の内容及び利用目的等)

長期借入金の一部について支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(取引に係るリスクの内容)

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断しております。

(取引に係るリスク管理体制)

金利スワップ取引につきましては、社内の稟議決裁を経て企画部が実行し、取引結果及び推移については、常時必要に応じて担当及び関係役員に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	255	235	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定していません。

退職一時金制度については、当社は昭和56年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成22年3月31日現在移行割合は80%となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	3,589	3,466
ロ. 退職給付信託	1,034	1,025
ハ. 年金資産	1,689	1,867
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	865	573
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,013	675
ヘ. 未認識数理計算上の差異	764	456
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
チ. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	912	559
リ. 前払年金費用	1,330	1,041
又. 退職給付引当金(チ-リ)	417	481

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位百万円)	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	250	231
ロ. 利息費用	70	60
ハ. 期待運用収益	20	19
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	337	337
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	105	148
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	743	760

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.5%	0.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	10年(同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	10年(同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	12年
(ストック・オプション等関係) 該当事項はありません。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
分譲土地建物	101	0
賞与引当金	338	346
貸倒引当金	7	8
減価償却費	86	62
株式評価減	147	147
退職給付引当金	299	457
役員退職慰労引当金	122	131
税務上の繰越欠損金	43	33
その他	315	344
繰延税金資産小計	1,463	1,533
評価性引当額	336	337
繰延税金資産合計	1,127	1,195
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	362	361
その他有価証券評価差額金	465	620
退職給付信託設定益	460	460
特別償却準備金	26	44
その他	8	0
繰延税金負債合計	1,324	1,487
繰延税金負債の純額	196	291

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	569	488
固定資産 - 繰延税金資産	204	232
流動負債 - 繰延税金負債	1	1
固定負債 - 繰延税金負債	968	1,011

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

(単位%)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
	住民税均等割等	1.3
	その他	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,052百万円(賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,407	432	8,839	12,794

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸マンションの取得(644百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額、その他の物件については、公示価格や近隣の取引事例、固定資産評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物販 ・整備業 (百万円)	業務受託 ・介護事 業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,940	4,158	1,985	3,158	9,618	890	39,751	-	39,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	1,877	51	306	209	510	3,046	(3,046)	-
計	20,031	6,036	2,037	3,464	9,827	1,400	42,797	(3,046)	39,751
営業費用	20,627	5,809	1,862	2,202	9,606	1,350	41,459	(3,039)	38,420
営業利益又は営業損失()	596	226	174	1,262	220	49	1,337	(7)	1,330
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出									
資産	17,609	4,160	2,241	11,742	3,895	727	40,376	2,311	42,687
減価償却費	1,214	65	19	266	175	7	1,749	4	1,754
減損損失	-	-	-	30	2	12	44	-	44
資本的支出	2,163	65	12	842	208	1	3,294	0	3,294

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業.....一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- (2) 車両物販・整備業.....自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業...自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業.....土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業...高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業.....食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

なお、フィットネス事業は業績の好転が図れず、平成21年2月に事業譲渡しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,150百万円であり、その主なものは、提出会社で
 の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物販 ・整備業 (百万円)	業務受託 ・介護事 業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,672	4,293	2,413	2,861	9,503	727	39,471	-	39,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	1,791	45	406	194	519	3,034	(3,034)	-
計	19,749	6,084	2,458	3,268	9,697	1,247	42,506	(3,034)	39,471
営業費用	20,334	5,802	2,252	2,018	9,595	1,201	41,204	(3,014)	38,190
営業利益又は営業損失()	584	282	206	1,250	101	45	1,301	(19)	1,281
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出									
資産	18,565	4,415	2,438	12,054	3,979	756	42,209	2,543	44,752
減価償却費	1,496	57	22	262	204	3	2,047	5	2,053
減損損失	-	-	-	-	43	-	43	-	43
資本的支出	2,725	18	169	740	324	6	3,984	11	3,996

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業.....一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- (2) 車両物販・整備業.....自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業...自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業.....土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業...高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業.....食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,485百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	上杉 雅彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.2	住宅の建築	住宅の建築	47	-	-

(注) 1. 住宅の建築費用については、一般の取引と同様な条件で行っております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 918円79銭	1株当たり純資産額 970円17銭
1株当たり当期純利益金額 47円49銭	1株当たり当期純利益金額 45円83銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,446	1,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,446	1,392
期中平均株式数(千株)	30,455	30,388

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	582	385	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,446	990	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	163	360	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,582	1,582	1.3	平成23年4月30日～ 平成27年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	618	1,216	-	平成23年4月30日～ 平成27年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,392	4,533	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	436	774	260	112
リース債務	360	356	323	175

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	9,624	10,100	10,085	9,660
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	334	539	444	1,142
四半期純利益金額 (百万円)	133	305	255	698
1株当たり四半期純 利益金額(円)	4.38	10.04	8.40	23.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243	1,222
未収運賃	521	522
未収入金	1,200	1,243
商品及び製品	133	170
原材料及び貯蔵品	52	72
分譲土地建物	1,265	1,173
前渡金	25	22
前払費用	68	67
繰延税金資産	349	286
その他	63	53
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	4,922	4,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,776	17,241
減価償却累計額	11,134	11,490
建物（純額）	5,642	5,750
構築物	2,164	2,119
減価償却累計額	1,703	1,707
構築物（純額）	461	411
機械及び装置	533	540
減価償却累計額	463	478
機械及び装置（純額）	69	62
車両運搬具	12,238	12,085
減価償却累計額	10,375	9,814
車両運搬具（純額）	1,863	2,270
工具、器具及び備品	1,011	1,056
減価償却累計額	810	842
工具、器具及び備品（純額）	201	214
土地	12,462	12,685
リース資産	448	986
減価償却累計額	58	197
リース資産（純額）	390	788
建設仮勘定	-	82
有形固定資産合計	21,090	22,265
無形固定資産		
ソフトウェア	61	56
施設利用権	82	81
無形固定資産合計	144	137

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,427	1,801
関係会社株式	553	561
従業員に対する長期貸付金	0	-
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	1,385	1,105
その他	329	340
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	3,694	3,806
固定資産合計	24,929	26,209
資産合計	29,852	31,044
負債の部		
流動負債		
短期借入金	635	675
1年内返済予定の長期借入金	1,440	990
リース債務	85	187
未払金	1,881	1,916
未払費用	111	110
未払法人税等	197	492
未払消費税等	95	39
前受金	905	929
預り金	93	83
事故補償引当金	23	21
賞与引当金	439	471
役員賞与引当金	20	20
過年度雑収計上旅行券引当金	11	12
1年内返済予定の受入保証金	66	63
その他	15	17
流動負債合計	6,021	6,030
固定負債		
長期借入金	1,582	1,582
リース債務	322	636
繰延税金負債	966	1,000
退職給付引当金	51	88
役員退職慰労引当金	189	191
長期未払金	59	-
受入保証金	2,200	2,155
その他	-	14
固定負債合計	5,372	5,669
負債合計	11,394	11,700

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金		
資本準備金	2,235	2,235
資本剰余金合計	2,235	2,235
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	39	64
固定資産圧縮積立金	520	519
別途積立金	6,395	6,895
繰越利益剰余金	5,413	5,720
利益剰余金合計	12,675	13,507
自己株式	244	409
株主資本合計	17,807	18,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	651	870
評価・換算差額等合計	651	870
純資産合計	18,458	19,343
負債純資産合計	29,852	31,044

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	14,308	14,279
旅行売上高	4,790	4,584
不動産売上高	2,142	2,072
遊技場売上高	4,317	3,982
レンタル売上高	849	941
営業収益合計	26,408	25,858
売上原価		
運送費	13,682	13,619
旅行売上原価	3,762	3,660
不動産売上原価	850	786
遊技場売上原価	3,651	3,365
レンタル売上原価	554	637
売上原価合計	22,500	22,070
売上総利益	3,907	3,788
販売費及び一般管理費	3,182	3,160
営業利益	724	627
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	99	137
雑収入	61	30
営業外収益合計	162	171
営業外費用		
支払利息	50	44
固定資産除売却損	23	27
雑支出	6	8
営業外費用合計	80	80
経常利益	806	719
特別利益		
固定資産売却益	21	-
路線維持費補助金等	442	435
運行補償金	565	657
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	1,033	1,093
特別損失		
固定資産除却損	55	-
固定資産圧縮損	73	132
投資有価証券評価損	48	-
関係会社株式評価損	11	-
減損損失	-	43
関係会社支援損	10	-
特別損失合計	198	176
税引前当期純利益	1,640	1,636
法人税、住民税及び事業税	465	706
法人税等調整額	243	53
法人税等合計	709	652
当期純利益	931	983

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 運送費							
(1) 人件費		6,472			6,699		
(給料手当)		(4,089)			(4,234)		
(賞与)		(758)			(756)		
(賞与引当金繰入額)		(362)			(395)		
(退職金)		(6)			(0)		
(退職給付引当金繰入額)		(447)			(448)		
(福利厚生費)		(808)			(864)		
(2) 燃料油脂費		1,452			1,134		
(3) 修繕費		1,191			1,203		
(4) 減価償却費		950			1,204		
(5) その他		3,615	13,682	60.8	3,376	13,619	61.7
2 旅行売上原価							
(1) 旅行仕入原価		3,762	3,762	16.7	3,660	3,660	16.6
3 不動産売上原価							
(1) 分譲土地建物売上原価		274			210		
(2) 賃貸不動産売上原価		575			576		
(減価償却費)		(259)			(257)		
(施設使用料)		(52)			(53)		
(租税公課)		(183)			(185)		
(その他)		(79)	850	3.8	(79)	786	3.6
4 遊技場売上原価							
(1) 仕入原価		3,651	3,651	16.2	3,365	3,365	15.2
5 レンタル売上原価							
(1) 仕入原価		554	554	2.5	637	637	2.9
売上原価合計			22,500	100.0		22,070	100.0

注記事項

(売上原価明細表)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>分譲土地建物売上原価の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分譲土地建物期首棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>当期購入高等</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物評価損振替</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物期末棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274百万円</td> </tr> </table> <p>遊技場売上原価「仕入原価」に含まれる商品期末棚卸高はありません。</p> <p>レンタル売上原価「仕入原価」は商品期末棚卸高133百万円控除後の金額であります。</p>	分譲土地建物期首棚卸高	1,461百万円	当期購入高等	78百万円	分譲土地建物評価損振替	1百万円	分譲土地建物期末棚卸高	1,265百万円	売上原価	274百万円	<p>分譲土地建物売上原価の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">分譲土地建物期首棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>当期購入高等</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>土地への振替高</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物期末棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210百万円</td> </tr> </table> <p>遊技場売上原価「仕入原価」に含まれる商品期末棚卸高はありません。</p> <p>レンタル売上原価「仕入原価」は商品期末棚卸高170百万円控除後の金額であります。</p>	分譲土地建物期首棚卸高	1,265百万円	当期購入高等	119百万円	土地への振替高	1百万円	分譲土地建物期末棚卸高	1,173百万円	売上原価	210百万円
分譲土地建物期首棚卸高	1,461百万円																				
当期購入高等	78百万円																				
分譲土地建物評価損振替	1百万円																				
分譲土地建物期末棚卸高	1,265百万円																				
売上原価	274百万円																				
分譲土地建物期首棚卸高	1,265百万円																				
当期購入高等	119百万円																				
土地への振替高	1百万円																				
分譲土地建物期末棚卸高	1,173百万円																				
売上原価	210百万円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,140	3,140
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,235	2,235
当期末残高	2,235	2,235
資本剰余金合計		
前期末残高	2,235	2,235
当期末残高	2,235	2,235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	307	307
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	23	39
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20	33
特別償却準備金の取崩	4	8
当期変動額合計	16	25
当期末残高	39	64
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	521	520
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	520	519
別途積立金		
前期末残高	5,895	6,395
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	6,395	6,895
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,149	5,413
当期変動額		
剰余金の配当	152	152
当期純利益	931	983
特別償却準備金の積立	20	33
特別償却準備金の取崩	4	8
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	263	307
当期末残高	5,413	5,720

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,897	12,675
当期変動額		
剰余金の配当	152	152
当期純利益	931	983
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	778	831
当期末残高	12,675	13,507
自己株式		
前期末残高	222	244
当期変動額		
自己株式の取得	21	165
当期変動額合計	21	165
当期末残高	244	409
株主資本合計		
前期末残高	17,049	17,807
当期変動額		
剰余金の配当	152	152
当期純利益	931	983
自己株式の取得	21	165
当期変動額合計	757	666
当期末残高	17,807	18,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	832	651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	218
当期変動額合計	181	218
当期末残高	651	870
純資産合計		
前期末残高	17,882	18,458
当期変動額		
剰余金の配当	152	152
当期純利益	931	983
自己株式の取得	21	165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	218
当期変動額合計	576	884
当期末残高	18,458	19,343

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用してありま す。 時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法		
商品及び製品	<p>売価還元法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。</p>	同左
分譲土地建物	<p>個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)を採用しております。</p>	同左
原材料及び貯蔵品	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 また、車両運搬具のうち営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両運搬具 2年～5年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、当事業年度より耐用年数を8～15年に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 また、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 また、車両運搬具のうち営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両運搬具 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 事故補償引当金 事故賠償の支出に備えるため、最近3年間における当該期以前に起因する事故賠償額の平均額を基礎として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,810百万円)は、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(7) 過年度雑収計上旅行券引当金 負債計上中止後にお客様のご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事故補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 過年度雑収計上旅行券引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、全て金利スワップ特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 原債務である借入金の金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(レンタル商品費の計上方法)</p> <p>レンタル事業におけるT S U T A Y Aで発生するレンタル商品費は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、従来、レンタル商品は買取が主体でしたが、出来高払い(レンタル出来高に対応して貸与費用を支払う商品調達)の普及に伴い、レンタル商品費に占める出来高払いの比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることから、レンタル商品費を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上原価は159百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、「預り連絡運賃」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「預り金」に含めて表示することとしております。 なお、当事業年度の「預り金」に含まれている「預り連絡運賃」は14百万円であります。</p> <p>2. 従来、「財団抵当借入金」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「長期借入金」に含めて表示することとしております。 なお、当事業年度の「長期借入金」に含まれている「財団抵当借入金」は939百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、「車両除却・売却損」「建物等除却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産除売却損」として表示することとしております。 なお、当事業年度の「車両除却・売却損」「建物等除却損」は、それぞれ13百万円、10百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)					当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
資産につき設定している担保の明細は次の通りであります。					資産につき設定している担保の明細は次の通りであります。																																								
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務																																					
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																				
建物	726	道路交通事業 財団抵当権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	1,971	建物	663	道路交通事業 財団抵当権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	1,659																																				
車両運搬具	54				車両運搬具	43																																							
土地	1,167				土地	1,167																																							
建物	459	抵当権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	195	建物	435	抵当権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	145																																				
土地	1,765				土地	1,765																																							
投資有価証券	430	質権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	356	投資有価証券	545	質権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	348																																				
建物	1,041	抵当権	受入保証金	876	建物	975	抵当権	受入保証金	851																																				
土地	229				土地	358																																							
差入保証金	41	供託(営業保証金)	預り金	31	差入保証金	41	供託(営業保証金)	預り金	29																																				
計	5,915	-	計	3,429	計	5,995	-	計	3,032																																				
<p>取得価額から控除されている国庫補助金等にかかる圧縮記帳額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>物件</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>有形固定資産の内には、不動産事業(賃貸)用のものが9,699百万円含まれております。</p>					物件	圧縮記帳額	建物	351百万円	構築物	84	機械及び装置	17	車両運搬具	1,155	工具、器具及び備品	43	土地	64	ソフトウェア	10	計	1,727	<p>当期において、国庫補助金等の受入れにより、車両運搬具等について132百万円の圧縮記帳を行いました。なお、取得価額から控除されている国庫補助金等にかかる圧縮記帳額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>物件</th> <th>圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,195</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>有形固定資産の内には、不動産事業(賃貸)用のものが10,165百万円含まれております。</p>					物件	圧縮記帳額	建物	348百万円	構築物	84	機械及び装置	17	車両運搬具	1,195	工具、器具及び備品	46	土地	64	ソフトウェア	10	計	1,768
物件	圧縮記帳額																																												
建物	351百万円																																												
構築物	84																																												
機械及び装置	17																																												
車両運搬具	1,155																																												
工具、器具及び備品	43																																												
土地	64																																												
ソフトウェア	10																																												
計	1,727																																												
物件	圧縮記帳額																																												
建物	348百万円																																												
構築物	84																																												
機械及び装置	17																																												
車両運搬具	1,195																																												
工具、器具及び備品	46																																												
土地	64																																												
ソフトウェア	10																																												
計	1,768																																												

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
関係会社に関する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。			関係会社に関する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。		
区分	科目	金額 (百万円)	区分	科目	金額 (百万円)
流動負債	短期借入金	130	流動負債	短期借入金	290
	未払金	494		未払金	511
固定負債	受入保証金	469	固定負債	受入保証金	462
5. 偶発債務 次の関係会社の借入金等に対し債務保証を行っております。			5. 偶発債務 次の関係会社の営業契約等に対し債務保証を行っております。		
	被保証先	保証金額	保証先		
	シンキ興業株式会社	45百万円	西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)		
	株式会社エー・ピー・シー	20	朝日放送(株)		
	神姫トラベル		他6社		
	株式会社エルテオ・ホーム	2	姫路信用金庫		
	計	68			
6. 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。			6. 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。		
当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。		
	当座貸越極度額	400百万円	当座貸越極度額		400百万円
	借入実行残高	-	借入実行残高		-
	差引額	400百万円	差引額		400百万円
コミットメントライン契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			コミットメントライン契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。		
	コミットメントラインの総額	1,000百万円	コミットメントラインの総額		1,000百万円
	借入実行残高	-	借入実行残高		-
	差引額	1,000百万円	差引額		1,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																										
主要な費目は次の通りであります。 給料・手当 941百万円 役員報酬 146百万円 賞与 194百万円 賞与引当金繰入額 77百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 退職給付引当金繰入額 207百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 福利厚生費 199百万円 諸手数料 286百万円 備用品費 144百万円 減価償却費 161百万円 宣伝広告費 167百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 59% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 41% 合 関係会社に関する項目 関係会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。		主要な費目は次の通りであります。 給料・手当 921百万円 役員報酬 154百万円 賞与 175百万円 賞与引当金繰入額 76百万円 役員賞与引当金繰入額 20百万円 退職給付引当金繰入額 228百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 福利厚生費 203百万円 諸手数料 287百万円 備用品費 140百万円 減価償却費 188百万円 宣伝広告費 151百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 58% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 42% 合 関係会社に関する項目 関係会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売上原価</td> <td>運送費</td> <td>4,109</td> </tr> <tr> <td>旅行売上原価</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>受取配当金</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		区分	科目	金額 (百万円)	売上原価	運送費	4,109	旅行売上原価	1,605	営業外収益	受取配当金	64	特別利益	貸倒引当金戻入額	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売上原価</td> <td>運送費</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>旅行売上原価</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>受取配当金</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>		区分	科目	金額 (百万円)	売上原価	運送費	3,648	旅行売上原価	1,495	営業外収益	受取配当金	112
区分	科目	金額 (百万円)																										
売上原価	運送費	4,109																										
	旅行売上原価	1,605																										
営業外収益	受取配当金	64																										
特別利益	貸倒引当金戻入額	4																										
区分	科目	金額 (百万円)																										
売上原価	運送費	3,648																										
	旅行売上原価	1,495																										
営業外収益	受取配当金	112																										
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産売上原価 1百万円 レンタル売上原価 0百万円 平成20年度バス対策(県単独路線維持) 費補助事業補助金201百万円、平成20年度生活交道路線維持費補助金等235百万円、平成20年度運輸振興助成金 5 百万円の交付を受けたものであります。 これは、市町からの運行補償金等であります。		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産売上原価 0百万円 レンタル売上原価 0百万円 平成21年度バス対策(県単独路線維持) 費補助事業補助金184百万円、平成21年度生活交道路線維持費補助金等246百万円、平成21年度運輸振興助成金 4 百万円の交付を受けたものであります。 これは、市町からの運行補償金、及び低公害車普及促進等対策費補助金等であります。																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>国・兵庫県・姫路市等より受入れた公共交通移動円滑化設備整備費補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、建物1百万円、工具、器具及び備品3百万円、車両運搬具68百万円取得価額を圧縮したものであります。</p> <p>8. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	<p>国・兵庫県・姫路市等より受入れた公共交通移動円滑化設備整備費補助金及び低公害車普及促進等対策費補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、建物0百万円、工具、器具及び備品4百万円、車両運搬具127百万円取得価額を圧縮したものであります。</p> <p>減損損失 当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。 当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="826 573 1406 685"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 姫路市他</td> <td>旅行業 店舗施設</td> <td>建物等</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>旅行業におきましては、経常的な損失を計上しており、収益性の回復が見込まれないため店舗施設等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 減損損失の内訳は、建物25百万円、リース資産14百万円、その他3百万円であります。 回収可能価額の算定に当たりましては、固定資産評価額等をもとに正味売却価額を測定しており、売却や他への転用が困難な資産は、帳簿価額を全額減額しております。</p> <p>8. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 姫路市他	旅行業 店舗施設	建物等	43
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
兵庫県 姫路市他	旅行業 店舗施設	建物等	43						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	384,758	34,686	-	419,444
合計	384,758	34,686	-	419,444

(注)自己株式の普通株式の増加34,686株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	419,444	271,225	-	690,669
合計	419,444	271,225	-	690,669

(注)自己株式の普通株式の増加271,225株は、会社法第165号第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得260,000株、単元未満株式の買取りによる増加11,225株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車運送事業における営業用バス(車両運搬具) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	65	37	27	工具、器具及び備品	61	46	8	6
車両運搬具	1,306	824	482	車両運搬具	1,014	774	-	240
ソフトウェア	18	8	10	ソフトウェア	18	12	6	-
合計	1,390	870	520	合計	1,094	832	14	247
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ロ) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 258 1年超 261 合計 520				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ロ) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 160 1年超 101 合計 261 リース資産減損勘定期末残高 14 (固定負債(その他))				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) (1) 支払リース料 391 (2) 減価償却費相当額 391 (ニ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (ハ) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円) (1) 支払リース料 258 (2) 減価償却費相当額 258 (3) 減損損失 14 (ニ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 1,227 1年超 5,414 <hr/> 合計 6,642	2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 1,190 1年超 4,469 <hr/> 合計 5,660

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

- ・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	(単位百万円) 差額
関連会社株式	95	269	174

当事業年度(平成22年3月31日)

- ・ 子会社株式及び関連会社株式

(単位百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	95	228	133
合計	95	228	133

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	461
関連会社株式	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位百万円)	
	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
繰延税金資産		
分譲土地建物	101	0
未払事業税等	22	45
賞与引当金	178	191
株式評価減	147	147
減価償却費	80	53
退職給付引当金	167	303
役員退職慰労引当金	77	78
貸倒引当金	2	2
減損損失	13	30
その他	90	92
繰延税金資産小計	881	947
評価性引当額	206	202
繰延税金資産合計	675	745
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	357	356
その他有価証券評価差額金	447	597
退職給付信託設定益	460	460
特別償却準備金	26	44
繰延税金負債合計	1,291	1,458
繰延税金負債の純額	616	713

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位%)	
	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
法定実効税率	40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	
住民税均等割等	2.4	
評価性引当額	1.6	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	606円38銭	1株当たり純資産額	641円17銭
1株当たり当期純利益金額	30円57銭	1株当たり当期純利益金額	32円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	931	983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	931	983
期中平均株式数(千株)	30,455	30,388

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		グローリー株式会社	616,000	1,430
		横浜ゴム株式会社	150,000	66
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	18,751	57
		多木化学株式会社	68,000	31
		姫路ケーブルテレビ株式会社	800	27
		三井住友海上グループホールディングス株式会社(注)	9,733	25
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,530	21
		株式会社北摂コミュニティ開発センター	40,000	20
		株式会社神戸製鋼所	99,043	19
		兵庫トヨタ自動車株式会社	185,162	8
		その他(33銘柄)	541,471	43
		計	1,772,490	1,750

(注)三井住友海上グループホールディングス株式会社は、平成22年4月1日付であいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社と株式交換による経営統合を実施しており、同日付でMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社に商号変更しております。

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村ホールディングス株式会社 第1回期限前償還条項付無担保社債	50	50
		計	50	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,776	505	(0) 〔25〕 40	17,241	11,490	369	5,750
構築物	2,164	0	〔0〕 46	2,119	1,707	46	411
機械及び装置	533	7	0 (127)	540	478	15	62
車両運搬具	12,238	1,465	〔0〕 1,618 (4)	12,085	9,814	904	2,270
工具、器具及び備品	1,011	258	〔0〕 213	1,056	842	153	214
土地	12,462	222		12,685			12,685
リース資産	448	537		986	197	139	788
建設仮勘定		241	158	82			82
有形固定資産計	45,636	3,239	2,078	46,797	24,531	1,627	22,265
無形固定資産							
ソフトウェア				122	66	21	56
施設利用権				94	13	1	81
無形固定資産計				217	80	22	137
長期前払費用	1,385	28	308	1,105			1,105

- (注) 1. 当期減少額欄括弧書()は圧縮記帳額であり、内数であります。
 2. 当期減少額欄括弧書〔 〕は減損損失の金額であり、内数であります。
 3. 建物の増加は、不動産業における賃貸住宅の購入等によるものであります。
 4. 車両運搬具の増加は、乗合バス等94両の購入及び車載器の購入等によるものであります。また、減少は乗合バス等113両の廃車・売却等によるものであります。
 5. 土地の増加は、不動産業における賃貸住宅用地の購入等によるものであります。
 6. リース資産の増加は、ハイウェイバス等車両16両の所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものであります。
 7. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 8. 国庫補助金にかかる圧縮記帳額を下記の通り取得原価から控除しております。
 建物348百万円、構築物84百万円、機械及び装置17百万円、車両運搬具1,195百万円、工具、器具及び備品46百万円、土地64百万円、ソフトウェア10百万円
 9. 長期前払費用の減少は適格退職年金拠出金の減少等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	1	-	1	6
事故補償引当金	23	21	23		21
賞与引当金	439	471	439		471
役員賞与引当金	20	20	20		20
役員退職慰労引当金	189	27	26		191
過年度雑収計上旅行券引当 金	11	5	4		12

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金(現金手持在高並びに両替金)	71
預金	
当座預金(三井住友銀行ほか9行)	264
別段預金(三菱UFJ信託銀行)	4
普通預金(三井住友銀行ほか16行)	821
定期預金(日新信用金庫ほか7行)	59
計	1,150
合計	1,222

未収運賃

相手先	金額(百万円)
神戸市	174
株式会社スルッとKANSAI	54
株式会社神戸製鋼所	52
西日本ジェイアールバス株式会社	32
三田市	28
多可町ほか	179
合計	522

(未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
521	12,846	12,845	522	96.1	14.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

未収入金

相手先	金額(百万円)
神戸市(業務契約受託料ほか)	144
姫路市(姫路市バス駅南線補助金ほか)	113
兵庫県(国庫補助金ほか)	87
国土交通省(低公害車普及促進対策補助金ほか)	69
加古川市(コミュニティバス補助金ほか)	63
たつの市ほか(コミュニティバス補助金ほか)	764
合計	1,243

(未収入金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,200	6,349	6,307	1,243	83.5	70.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(百万円)
CD・ゲームソフトほか	170

分譲土地建物

内容	面積 (㎡)	金額 (百万円)
姫路市継 (土地購入及び宅地造成費用)	3,360	251
姫路市の形第2 (土地購入及び宅地造成費用)	3,957	195
姫路市相野 (土地購入及び宅地造成費用)	226,344	160
揖保郡太子町黒岡 (土地購入及び宅地造成費用)	4,323	148
姫路市飾磨区蓼野 (土地購入及び宅地造成費用)	1,116	100
神崎郡福崎町福田ほか 6件 (土地購入及び宅地造成費用)	5,327	316
合計	244,428	1,173

原材料及び貯蔵品

内容	金額 (百万円)
乗車券	34
燃料 (軽油・油脂)	17
遊技場景品商品ほか	20
合計	72

1年内返済予定の長期借入金

内訳は 長期借入金に記載しております。

未払金

内容	金額 (百万円)
当社従業員 (平成22年3月分給料ほか)	448
神姫観光バス株式会社 (貸切バス代ほか)	142
神姫商工株式会社 (車両修繕費ほか)	137
菱油商事株式会社 (燃料代)	136
姫路社会保険事務所 (社会保険料ほか)	82
神姫産業株式会社ほか (車両修繕費ほか)	969
合計	1,916

長期借入金

区分	借入先	金額(百万円)
長期借入金	株式会社三井住友銀行	(132) 581
	住友信託銀行株式会社	(283) 376
	三菱UFJ信託銀行株式会社	(62) 375
	日本生命保険相互会社	(83) 206
	株式会社中国銀行	(67) 206
	兵庫県信用農業協同組合連合会	(64) 183
	株式会社みなと銀行	(57) 165
	日本政策投資銀行	(86) 145
	株式会社みずほ銀行	(48) 120
	信金中央金庫	(64) 105
	株式会社百十四銀行	(30) 60
	株式会社三菱東京UFJ銀行	(10) 28
	株式会社山陰合同銀行	(4) 20
合計	(990) 2,572	

(注) 金額欄の上段括弧書金額(内数)は、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済されるものであります。

受入保証金

内容	金額(百万円)
一般賃貸契約敷金・保証金(株式会社マイカルほか)	1,684
関係会社賃貸契約敷金・保証金 (株式会社山陽百貨店ほか)	462
その他保証金(株式会社ツボサカエナジーほか)	8
合計	2,155

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、神戸市において発行する神戸新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shinkibus.co.jp/ir/ir_koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在、株式10,000株以上を所有する株主に対し、6月16日及び12月16日以降6ヵ月間有効の株主乗車証又は株主乗車券(ともに無記名式)を交付します。株主乗車証は10,000株毎に1枚贈呈し、30枚を上限枚数とします。株主乗車券は10,000株で10,000円相当額、100株増す毎に100円分累加し、14,000円を上限額とします。但し、特定路線を除きます。(株主優待乗車証(券)発行規程) また、毎年3月31日及び9月30日現在、株式1,000株以上を所有する株主に対し、当社及びグループ会社の商品・サービスの株主優待割引券を交付します。(株主優待割引券発行規程)

(注) 当社は、株主が有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第126期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第127期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日近畿財務局長に提出

（第127期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第127期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

神姫バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神姫バス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神姫バス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

神姫バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神姫バス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神姫バス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

神姫バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神姫バス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

神姫バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神姫バス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。